

造 る

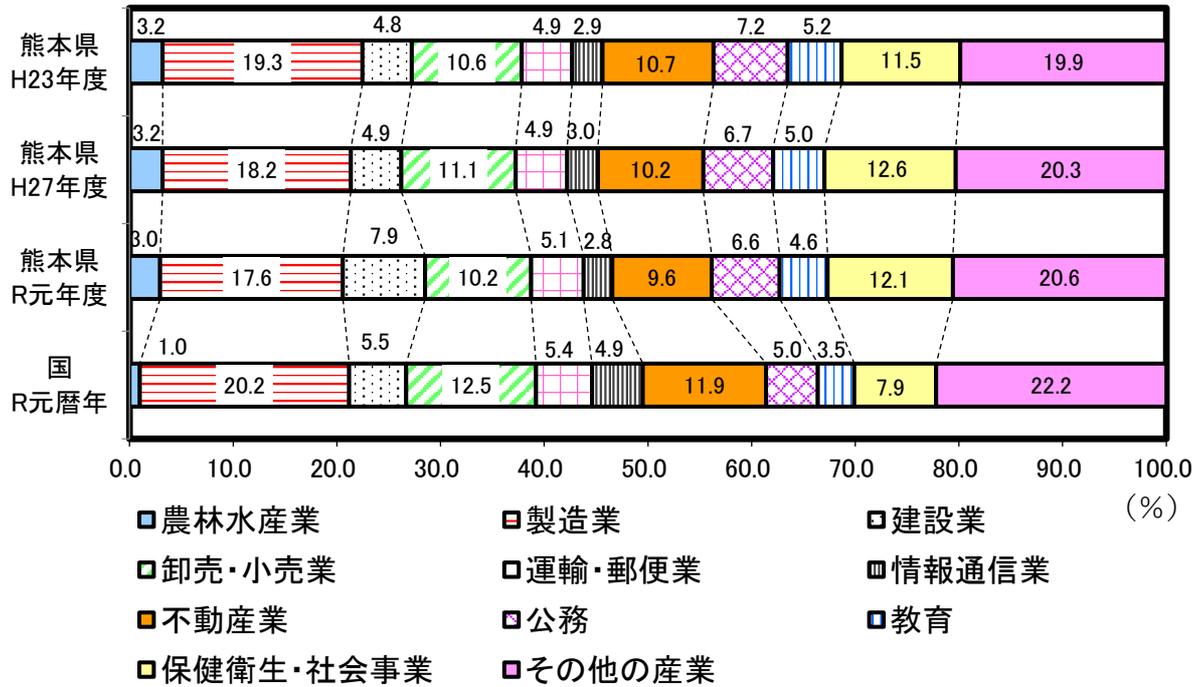
Produce

51 県内総生産 Gross Prefectural Domestic Product

都道府県 Prefecture	県内総生産 Gross Prefectural Domestic Product (十億円) (billion yen)		産業構成比 Share of Economic Sectors							
			第一次産業 Primary industry		第二次産業 Secondary industry		第三次産業 Tertiary industry			
			(%)	順位 Rank	(%)	順位 Rank	(%)	順位 Rank		
北海道 Hokkaido	20,465	8	3.9	4	17.6	44	78.5	6		
青森県 Aomori	4,533	33	4.4	3	21.6	39	73.9	14		
岩手県 Iwate	4,848	29	3.0	8	27.4	28	69.7	22		
宮城県 Miyagi	9,829	14	1.4	24	23.7	34	74.9	11		
秋田県 Akita	3,625	41	3.1	6	23.2	37	73.7	15		
山形県 Yamagata	4,337	35	2.9	9	32.0	18	65.2	34		
福島県 Fukushima	7,987	20	1.5	21	33.1	17	65.4	33		
茨城県 Ibaraki	14,092	11	1.9	15	38.3	8	59.8	41		
栃木県 Tochigi	9,262	16	1.4	23	44.3	2	54.2	46		
群馬県 Gumma	9,308	15	1.1	27	40.8	5	58.1	43		
埼玉県 Saitama	23,643	5	0.4	42	25.5	31	74.1	13		
千葉県 Chiba	21,280	7	0.9	32	23.6	35	75.5	10		
東京都 Tokyo	115,682	1	0.0	46	11.2	47	88.8	1		
神奈川県 Kanagawa	35,205	4	0.1	45	23.9	32	76.0	9		
新潟県 Niigata	9,185	17	1.8	16	29.0	25	69.2	24		
富山県 Toyama	4,910	28	0.9	30	36.8	9	62.3	38		
石川県 Ishikawa	4,779	31	0.9	31	27.9	26	71.2	21		
福井県 Fukui	3,695	40	0.8	33	33.5	14	65.6	31		
山梨県 Yamanashi	3,566	42	1.5	22	36.6	10	61.9	2		
長野県 Nagano	8,454	18	1.8	18	33.7	12	64.6	36		
岐阜県 Gifu	7,937	21	0.8	34	33.6	13	65.7	30		
静岡県 Shizuoka	17,866	10	0.7	35	42.3	3	57.0	45		
愛知県 Aichi	40,911	3	0.4	43	38.7	7	60.9	40		
三重県 Mie	8,086	19	1.0	28	41.2	4	57.8	44		
滋賀県 Shiga	6,923	23	0.6	38	48.1	1	51.4	47		
京都府 Kyoto	10,846	13	0.3	44	30.4	21	69.3	23		
大阪府 Osaka	41,188	2	0.0	47	20.4	42	79.5	3		
兵庫県 Hyogo	22,195	6	0.4	41	30.9	19	68.6	26		
奈良県 Nara	3,925	37	0.5	39	22.7	38	76.8	7		
和歌山県 Wakayama	3,745	38	1.9	14	33.5	16	64.6	35		
鳥取県 Tottori	1,893	47	2.6	10	20.6	41	76.8	8		
島根県 Shimane	2,689	45	1.6	19	25.9	29	72.4	17		
岡山県 Okayama	7,842	22	1.0	29	33.5	15	65.6	32		
広島県 Hiroshima	11,969	12	0.6	37	30.5	20	68.9	25		
山口県 Yamaguchi	6,350	25	0.5	40	40.3	6	59.2	42		
徳島県 Tokushima	3,222	43	1.8	17	34.0	11	64.2	37		
香川県 Kagawa	4,009	36	1.4	25	27.4	27	71.3	20		
愛媛県 Ehime	5,148	27	1.6	20	30.1	22	68.4	29		
高知県 Kochi	2,465	46	3.6	5	17.1	46	79.3	4		
福岡県 Fukuoka	19,942	9	0.7	36	20.2	43	79.2	5		
佐賀県 Saga	3,220	44	2.3	12	29.2	24	68.4	28		
長崎県 Nagasaki	4,790	30	2.5	11	23.9	33	73.7	16		
熊本県 Kumamoto	6,363	24	3.0	7	25.6	30	71.4	19		
大分県 Oita	4,525	34	2.0	13	29.5	23	68.5	27		
宮崎県 Miyazaki	3,704	39	4.6	2	23.2	36	72.2	18		
鹿児島県 Kagoshima	5,773	26	4.6	1	20.8	40	74.6	12		
沖縄県 Okinawa	4,633	32	1.3	26	17.3	45	81.5	2		
全 国 Japan *	557,307		1.0		25.8		73.1			

* : 全国値は、令和元年度国民経済計算年報(内閣府)の令和元年度分の推計値、
 なお全国の構成比は暦年。

産業構成比の推移と国・県の比較



解 説

【概要】

本県の令和元年度の県内総生産（名目）は6兆3,634億円で、国内総生産（557兆3,065億円）に占める割合は1.1%であった。

産業構成比は、第一次産業（農林水産業）3.0%（国1.0%）、第二次産業の中で製造業17.6%（国20.2%）、建設業7.9%（国5.5%）、第三次産業の中で保健衛生・社会事業12.1%（国7.9%）、卸売・小売業10.2%（国12.5%）などとなっており、国と比べて製造業や卸売・小売業の比率が低く、保健衛生・社会事業や建設業、農林水産業の比率が高い。

また、年次推移では、製造業などの構成比が縮小する一方、建設業が拡大傾向にある。

○県内総生産

一定期間内（ここでは1年度間）に県内の生産活動によって新たに生み出された付加価値を経済活動別に示したものの。

県内で生産された財貨・サービスの産出額（出荷額など）から、中間投入（原材料費など）を控除して算定する。

○産業構成比

輸入品に課される税・関税及び（控除）総資本形成に係る消費税を加減する前の総生産に対する各産業の構成比。

それらを加減したものである県内総生産に対する構成比とは若干異なる。

○第一次産業

農業、林業、水産業。

○第二次産業

鉱業、製造業、建設業。

○第三次産業

電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業（持ち家含む）（※）、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービス。

※不動産業（持ち家含む）

県民経済計算上、持ち家に住んでいる人は、自ら住宅賃貸業を営み、自らに家賃を支払っていると仮定し、不動産業に計上している。

注）県民経済計算では毎年度推計の度に特定年度（現推計ではH18）まで遡って数値を更新するため、過年度の数値が過去の公表値と異なる場合がある。

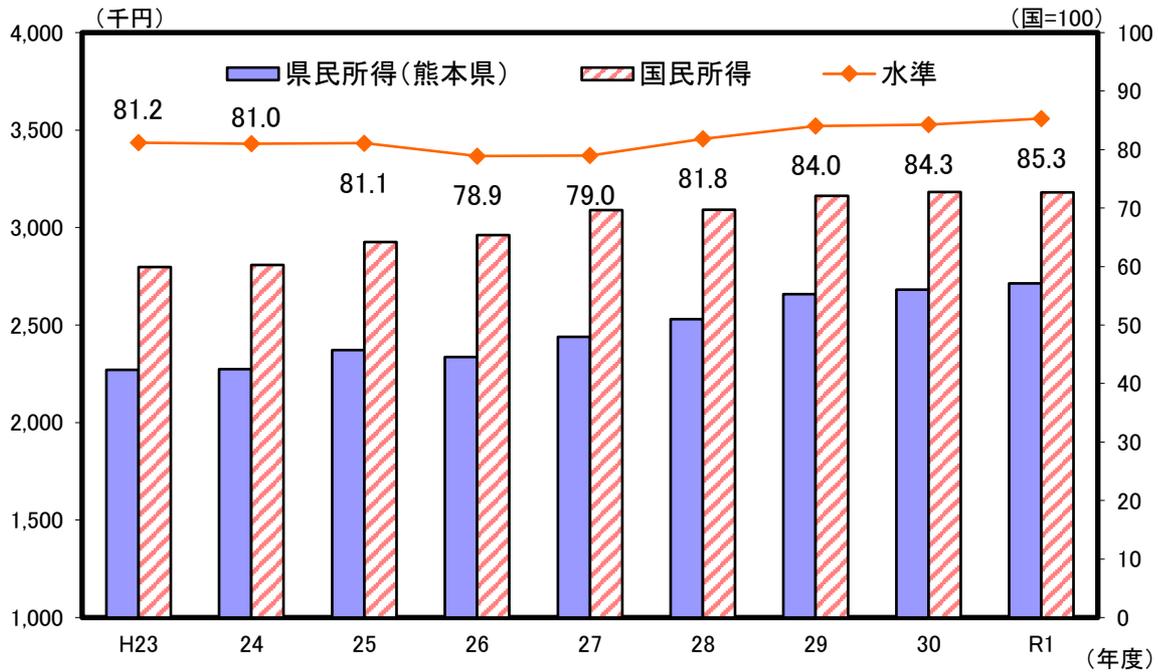
資料 出 所	調 査 期 日	調 査 周 期
「国民経済計算年報」 内閣府	令和元年度	毎年
「県民経済計算」 内閣府まとめ	令和元年度	毎年

52 県民所得 Prefectural Income

都道府県 Prefecture	県民所得 Prefectural income		県民所得増加率 Annual increase rate of prefectural income		一人当たり県民所得 Prefectural income per person		一人当たり県民所得 の水準(国=100) Prefectural income level per person (Japan=100)	
	(十億円) (billion yen)	順位 Rank	(%)	順位 Rank	(千円) (1,000yen)	順位 Rank	(国=100) (Japan=100)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	14,892	8	0.2	9	2,832	33	89.0	33
青森県 Aomori	3,292	34	0.2	8	2,628	43	82.6	43
岩手県 Iwate	3,409	32	△ 2.3	37	2,781	35	87.4	35
宮城県 Miyagi	6,803	14	△ 2.9	42	2,943	27	92.5	27
秋田県 Akita	2,638	39	1.3	2	2,713	39	85.3	39
山形県 Yamagata	3,141	35	△ 0.5	15	2,909	30	91.5	30
福島県 Fukushima	5,449	20	△ 2.3	38	2,942	28	92.5	28
茨城県 Ibaraki	9,348	11	△ 2.7	41	3,247	10	102.1	10
栃木県 Tochigi	6,512	16	△ 3.2	45	3,351	4	105.4	4
群馬県 Gumma	6,407	17	△ 1.3	23	3,288	8	103.4	8
埼玉県 Saitama	22,306	5	△ 1.3	24	3,038	17	95.5	17
千葉県 Chiba	19,212	6	△ 2.6	39	3,058	15	96.1	15
東京都 Tokyo	80,636	1	△ 1.2	22	5,757	1	181.0	1
神奈川県 Kanagawa	29,505	2	△ 0.7	16	3,199	11	100.6	11
新潟県 Niigata	6,563	15	△ 1.9	33	2,951	25	92.8	25
富山県 Toyama	3,460	31	△ 1.7	32	3,316	7	104.2	7
石川県 Ishikawa	3,387	33	△ 3.1	43	2,973	24	93.5	24
福井県 Fukui	2,565	41	0.9	5	3,325	5	104.5	5
山梨県 Yamanashi	2,547	42	△ 1.6	28	3,125	14	98.2	14
長野県 Nagano	6,025	19	△ 2.7	40	2,924	29	91.9	29
岐阜県 Gifu	6,047	18	△ 1.6	30	3,035	19	95.4	19
静岡県 Shizuoka	12,446	10	△ 1.6	29	3,407	3	107.1	3
愛知県 Aichi	27,666	3	△ 4.2	46	3,661	2	115.1	2
三重県 Mie	5,328	21	△ 7.7	47	2,989	22	94.0	22
滋賀県 Shiga	4,706	24	△ 1.0	21	3,323	6	104.5	6
京都府 Kyoto	7,789	13	0.5	7	3,005	21	94.5	21
大阪府 Osaka	27,015	4	△ 0.2	12	3,055	16	96.0	16
兵庫県 Hyogo	16,670	7	△ 0.4	13	3,038	18	95.5	18
奈良県 Nara	3,637	28	△ 1.5	27	2,728	36	85.8	36
和歌山県 Wakayama	2,781	38	△ 0.1	11	2,986	23	93.9	23
鳥取県 Tottori	1,360	47	△ 1.6	31	2,439	45	76.7	45
島根県 Shimane	1,999	45	1.5	1	2,951	26	92.8	26
岡山県 Okayama	5,299	22	△ 0.9	20	2,794	34	87.8	34
広島県 Hiroshima	8,869	12	△ 2.1	35	3,153	12	99.1	12
山口県 Yamaguchi	4,407	25	△ 2.1	34	3,249	9	102.1	9
徳島県 Tokushima	2,294	44	△ 1.4	26	3,153	13	99.1	13
香川県 Kagawa	2,893	37	1.3	3	3,021	20	95.0	20
愛媛県 Ehime	3,658	27	0.0	10	2,717	37	85.4	37
高知県 Kochi	1,862	46	△ 0.5	14	2,663	41	83.7	41
福岡県 Fukuoka	14,573	9	△ 0.9	19	2,838	32	89.2	32
佐賀県 Saga	2,331	43	△ 0.9	18	2,854	31	89.7	31
長崎県 Nagasaki	3,524	29	△ 1.4	25	2,655	42	83.5	42
熊本県 Kumamoto	4,747	23	0.7	6	2,714	38	85.3	38
大分県 Oita	3,058	36	△ 3.2	44	2,695	40	84.7	40
宮崎県 Miyazaki	2,613	40	△ 2.2	36	2,426	46	76.3	46
鹿児島県 Kagoshima	4,098	26	△ 0.8	17	2,558	44	80.4	44
沖縄県 Okinawa	3,502	30	1.2	4	2,396	47	75.3	47
全 国 Japan *	400,647		△ 0.4		3,181		100.0	

*: 全国値は、令和元年度国民経済計算年報(内閣府)の令和元年度分の推計値。

一人当たり県（国）民所得の推移



解 説

【概要】

令和元年度の本県の県民所得は4兆7,474億円で、前年度から0.7%の増加となった。

項目別では、雇用者報酬が2.4%増、財産所得が0.6%増、企業所得が3.5%減となった。

一人当たり県民所得は2,714千円で、一人当たり国民所得を100とした場合の水準も85.3と前年度より上昇した。

○県民所得

県民所得は、県内居住者が一定期間に携わった生産活動によって発生した付加価値が、生産要素を提供した対価として、労働提供者には賃金（雇用者報酬）、資本や土地の提供者には利子、配当、賃貸料（財産所得）、企業などには利潤（企業所得）としてどのように分配されたかを示したもの。

○雇用者報酬

労働を提供した雇用者が、その対価として雇主から受け取る全ての現金、現物給与のことで、「賃金・俸給」「雇主の社会負担」からなる。

○財産所得

ある経済主体が他の所有する金融資産・土地・無形資産を貸借する場合に発生する所得のことで、利子、配当、地代・著作権・特許権の使用料など。

○企業所得

営業余剰・混合所得に受け取った財産所得を加算し、支払った財産所得を控除したのとして定義され、利子、配当（受取）、保険契約者に帰属する財産所得、賃貸料（受取）からなる。

個人企業については家計と区別し難いため、受取財産所得は財産所得に含め、企業所得には含めない。

○一人当たり県民所得

県民所得を県の総人口で割ったもので、個人の給与や実収入を示すものではない。

企業の利潤なども含んだ県民経済全体の所得水準を表したものであり、各都道府県の経済的豊かさを示す指標の1つである。

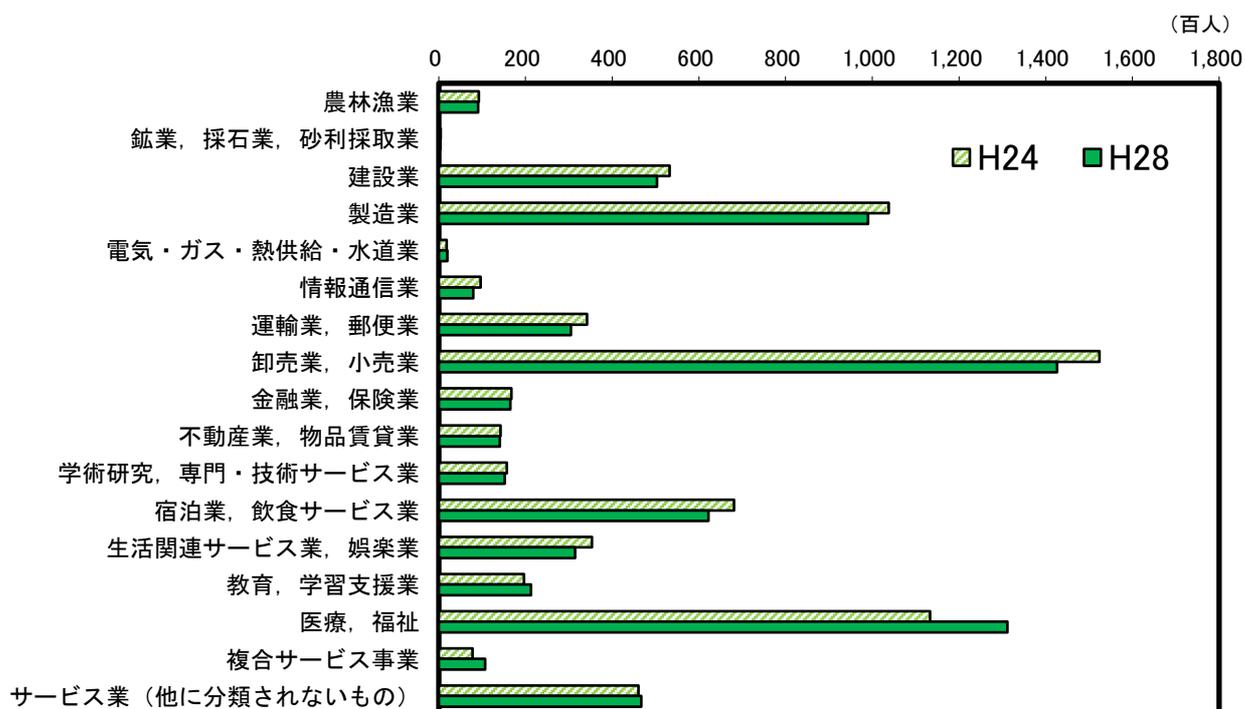
注) 県民経済計算では毎年度推計の度に特定年度(現推計ではH23)まで遡って数値を更新するため、過年度の数値が過去の公表値と異なる場合がある。

資料 出 所	調 査 期 日	調査周期
「国民経済計算年報」 内閣府	令和元年度	毎年
「県民経済計算報告書」 内閣府まとめ	令和元年度	毎年

53 事業所 Establishments

都道府県 Prefecture	事業所(民営)数 Private establishments		人口千人当たり 事業所(民営)数 Private establishments per 1,000 pop.		事業所割合 Ratio of private establishments			
	(事業所) (establishments)	順位 Rank	(事業所) (establishments)	順位 Rank	従業者1~4人 1-4 persons		従業者30人以上 30 persons and over	
					(%)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	233,168	6	43.6	37	57.1	37	5.7	19
青森県 Aomori	59,069	31	45.7	30	59.9	16	4.9	40
岩手県 Iwate	59,451	30	46.9	23	58.3	29	5.3	28
宮城県 Miyagi	102,026	16	43.8	35	54.3	43	6.0	10
秋田県 Akita	49,432	37	48.9	15	61.2	8	4.9	39
山形県 Yamagata	56,551	33	50.8	6	61.9	5	5.0	37
福島県 Fukushima	88,128	20	46.4	26	58.5	28	5.4	25
茨城県 Ibaraki	118,031	13	40.6	41	57.0	38	6.2	8
栃木県 Tochigi	88,332	19	44.9	33	58.8	24	5.8	17
群馬県 Gumma	92,006	18	46.8	24	59.7	17	5.8	16
埼玉県 Saitama	250,834	5	34.4	45	55.8	41	6.4	6
千葉県 Chiba	196,579	9	31.5	47	54.3	44	6.7	4
東京都 Tokyo	685,615	1	50.3	8	53.3	47	7.7	1
神奈川県 Kanagawa	307,269	4	33.6	46	54.1	46	7.0	2
新潟県 Niigata	114,895	14	50.3	10	60.2	12	5.4	26
富山県 Toyama	52,660	36	49.6	11	58.9	22	5.8	14
石川県 Ishikawa	61,301	29	53.3	2	60.1	14	5.2	31
福井県 Fukui	42,443	42	54.3	1	60.3	11	5.2	29
山梨県 Yamanashi	43,173	41	52.0	3	62.0	4	4.9	41
長野県 Nagano	107,916	15	51.7	4	61.8	6	5.0	38
岐阜県 Gifu	100,331	17	49.6	12	60.4	9	5.0	34
静岡県 Shizuoka	174,850	10	47.4	19	59.2	21	5.7	18
愛知県 Aichi	322,820	3	43.0	39	54.2	45	6.8	3
三重県 Mie	79,387	22	43.9	34	57.8	32	5.9	12
滋賀県 Shiga	56,655	32	40.1	43	57.6	33	6.3	7
京都府 Kyoto	118,716	12	45.6	31	60.0	15	5.7	20
大阪府 Osaka	422,568	2	47.8	17	56.0	40	6.6	5
兵庫県 Hyogo	222,343	8	40.3	42	57.4	34	5.9	13
奈良県 Nara	48,235	38	35.6	44	58.8	25	5.5	22
和歌山県 Wakayama	48,218	39	50.5	7	63.9	1	4.5	47
鳥取県 Tottori	26,446	47	46.4	25	58.1	30	5.2	33
島根県 Shimane	35,476	46	51.4	5	60.4	10	4.7	44
岡山県 Okayama	83,415	21	43.6	38	56.9	39	6.0	11
広島県 Hiroshima	131,074	11	46.2	28	57.3	35	5.8	15
山口県 Yamaguchi	62,774	28	45.0	32	58.5	27	5.3	27
徳島県 Tokushima	37,021	44	49.4	13	62.2	3	4.5	46
香川県 Kagawa	47,893	40	49.3	14	58.9	23	5.4	24
愛媛県 Ehime	65,223	26	47.4	18	59.3	20	5.2	32
高知県 Kochi	36,239	45	50.3	9	62.6	2	4.5	45
福岡県 Fukuoka	223,008	7	43.7	36	54.6	42	6.2	9
佐賀県 Saga	38,131	43	46.1	29	57.9	31	5.5	21
長崎県 Nagasaki	63,159	27	46.2	27	60.2	13	4.8	43
熊本県 Kumamoto	74,104	24	41.8	40	57.2	36	5.4	23
大分県 Oita	54,443	34	46.9	22	58.7	26	5.2	30
宮崎県 Miyazaki	52,663	35	48.1	16	59.7	18	5.0	35
鹿児島県 Kagoshima	77,256	23	47.2	20	59.3	19	5.0	36
沖縄県 Okinawa	67,648	25	47.0	21	61.7	7	4.8	42
全 国 Japan	5,578,975		44.0		57.1		6.1	

熊本県の産業別従業者数（民営）



解 説

【概要】

平成28年の県内の民営事業所数は74,104事業所で、平成24年に比べ6.5%減少した。

業種別には卸売業、小売業が19,897で最多、次いで宿泊業、飲食サービス業8,443、建設業7,219、生活関連サービス業、娯楽業7,047、医療、福祉6,365、サービス業（他に分類されないもの）5,172となった。

従業者数の推移をみると、医療、福祉や複合サービス事業等5業種が増加しているが、卸売業、小売業や宿泊業、飲食サービス業等12業種が減少しており、全体としては、1.5%減少となっている。

○事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の条件を備えているものをいう。

- (1) 経済活動が、単一の経営主体のもとで、一定の場所（一区画）を占めて行われていること。
- (2) 物の生産や販売、又はサービスの提供が、従業者及び設備を有して、継続的に行われていること。

○従業者

調査日現在、その事業所に所属して働いているすべての人をいう。

資料出所	調査期日	調査周期
「平成28年経済センサス-活動調査」 総務省統計局	平成28年6月1日	5年

54 農 家 Farm Households

*1

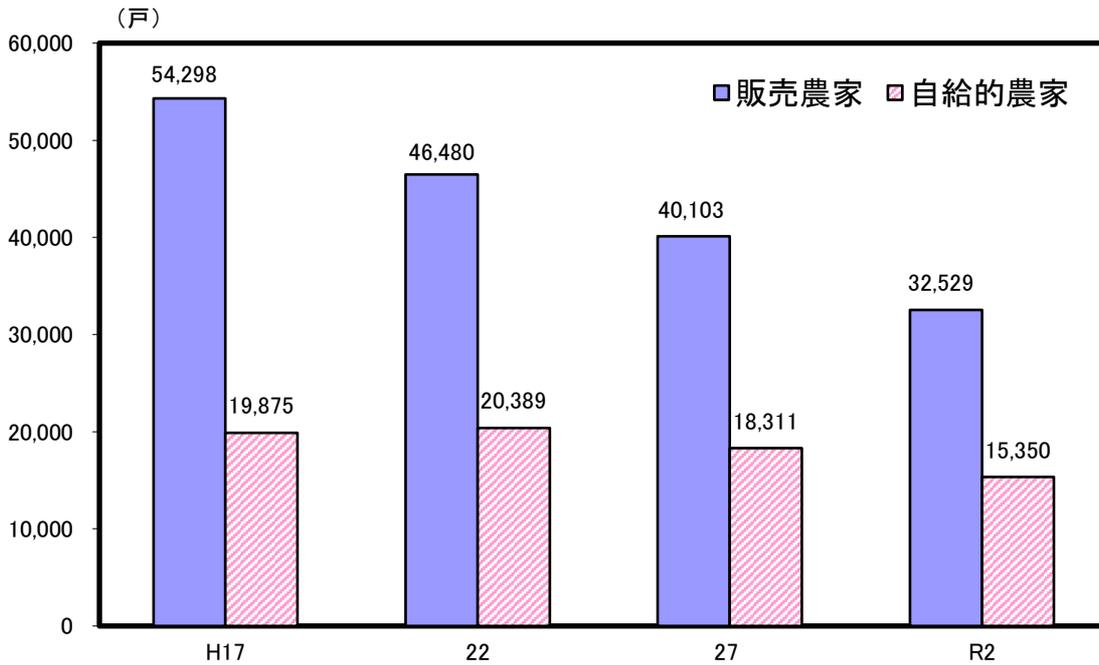
*2

*3

*4

都道府県 Prefecture	総農家数 Farm households		販売農家数 Farmers who also sell agricultural products		基幹的農業従事者数 Core persons mainly engaged in farming		食料自給率 (カロリーベース) Food self-sufficiency rate	
	(戸) (households)	順位 Rank	(戸) (households)	順位 Rank	(人) (persons)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
	北海道 Hokkaido	37,594	21	32,232	9	70,643	1	216
青森県 Aomori	36,465	23	28,062	13	48,083	7	123	4
岩手県 Iwate	52,688	7	33,861	7	44,458	9	107	6
宮城県 Miyagi	41,509	18	28,632	11	32,818	19	73	10
秋田県 Akita	37,116	22	27,780	15	33,720	18	205	2
山形県 Yamagata	39,628	20	26,796	18	39,034	12	145	3
福島県 Fukushima	62,673	4	41,060	3	51,599	5	78	7
茨城県 Ibaraki	71,761	2	43,920	1	57,496	2	66	13
栃木県 Tochigi	46,202	15	31,993	10	42,914	10	71	12
群馬県 Gumma	42,275	17	19,405	25	27,832	23	32	31
埼玉県 Saitama	46,463	14	27,588	16	37,683	15	10	44
千葉県 Chiba	50,826	8	34,261	6	50,328	6	24	35
東京都 Tokyo	9,567	47	4,606	47	7,974	47	0	47
神奈川県 Kanagawa	21,290	39	10,479	43	16,455	37	2	45
新潟県 Niigata	62,556	5	41,751	2	46,085	8	109	5
富山県 Toyama	17,314	43	11,323	40	11,258	41	76	9
石川県 Ishikawa	15,874	45	9,263	45	9,756	44	47	21
福井県 Fukui	16,058	44	9,777	44	8,767	45	66	13
山梨県 Yamanashi	27,986	30	14,178	33	20,500	29	19	37
長野県 Nagano	89,786	1	40,510	4	55,516	3	53	19
岐阜県 Gifu	48,936	11	19,924	24	21,064	28	25	34
静岡県 Shizuoka	50,736	9	24,426	20	38,720	13	15	39
愛知県 Aichi	61,055	6	25,906	19	40,159	11	12	42
三重県 Mie	33,530	25	18,062	27	18,819	33	39	25
滋賀県 Shiga	21,971	37	13,807	36	9,961	43	49	20
京都府 Kyoto	24,953	35	13,616	37	15,130	38	12	42
大阪府 Osaka	20,813	40	7,413	46	8,326	46	1	46
兵庫県 Hyogo	67,124	3	37,025	5	34,591	17	15	39
奈良県 Nara	21,950	38	10,616	42	10,628	42	14	41
和歌山県 Wakayama	25,263	33	17,250	29	27,202	24	28	33
鳥取県 Tottori	23,106	36	13,911	35	17,342	35	61	15
島根県 Shimane	27,186	32	14,397	32	14,438	39	61	15
岡山県 Okayama	50,735	10	27,937	14	29,253	21	36	27
広島県 Hiroshima	45,335	16	20,861	21	24,534	26	21	36
山口県 Yamaguchi	27,338	31	14,837	31	16,613	36	29	32
徳島県 Tokushima	25,119	34	14,059	34	19,186	31	41	24
香川県 Kagawa	29,222	28	15,942	30	18,190	34	33	30
愛媛県 Ehime	34,994	24	20,639	22	28,654	22	35	28
高知県 Kochi	19,924	41	12,173	39	19,349	30	43	22
福岡県 Fukuoka	41,351	19	27,187	17	38,077	14	19	37
佐賀県 Saga	18,645	42	13,293	38	19,015	32	72	11
長崎県 Nagasaki	28,282	29	17,329	28	25,107	25	39	25
熊本県 Kumamoto	47,879	13	32,529	8	51,827	4	56	18
大分県 Oita	31,954	26	18,099	26	21,496	27	42	23
宮崎県 Miyazaki	30,940	27	20,304	23	31,570	20	60	17
鹿児島県 Kagoshima	48,360	12	28,199	12	37,580	16	78	7
沖縄県 Okinawa	14,747	46	10,674	41	13,288	40	34	29
全 国 Japan	1,747,079		1,027,892		1,363,038		38	

熊本県の販売農家数と自給的農家数の推移



解 説

【概要】

令和2年の県内総農家数は47,879戸で、前回調査時の平成27年から10,535戸(18.0%)の減少となった。減少幅には増減があるものの、一貫して減少しており、昭和60年の4割近くにまでなっている。

販売農家数32,529戸、自給的農家数15,350戸と、それぞれ前回から18.9%、16.2%減少した。

基幹的農業従事者の動向は、前回から20.5%減少し51,827人となった。年齢別では65歳以上が全体の61.3%を占めているが、全国平均の69.6%に比べると高齢化の割合は低い結果となった。

令和元年度の食料自給率(カロリーベース)は、前年度から3%減少し56%となった。全国は前年度から1%増加し38%となった。

○農家数

調査期日現在で、経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯、又は調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯数。

○販売農家数

経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家。

○自給的農家

経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家。

○基幹的農業従事者

15歳以上の世帯員のうちふだん仕事として主に自営農業に従事している者。

○食料自給率

国内の食料供給に対する国内生産の割合を示す指標。

○食料自給率(カロリーベース)

基礎的な栄養価であるエネルギー(カロリー)に着目して、国民に供給される熱量(総供給熱量)に対する国内生産の割合を示す指標。

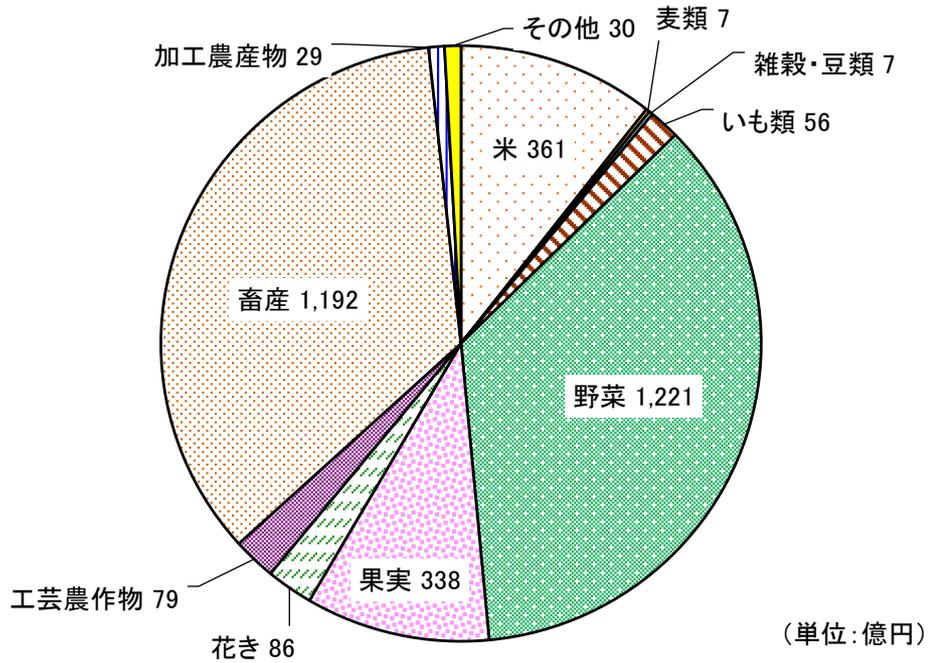
資料出所	調査期日	調査周期
*1,*2,*3「2020年農林業センサス」 農林水産省 *4「食料安全保障室」 農林水産省	令和2年2月1日 令和元年度	5年 毎年

55 農業産出額 Gross Agricultural Product

都道府県 Prefecture	販売農家一戸当たり 農業産出額		産出額 Gross output					
	*1		米 Rice		野菜 Vegetables		畜産 Livestock	
	(百万円) (million yen)	順位 Rank	(億円) (100 million yen)	順位 Rank	(億円) (100 million yen)	順位 Rank	(億円) (100 million yen)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	39.30	1	1,198	2	2,145	1	7,337	1
青森県 Aomori	11.62	5	548	11	821	9	883	10
岩手県 Iwate	8.09	16	566	10	292	27	1,628	4
宮城県 Miyagi	6.64	24	795	5	275	28	724	12
秋田県 Akita	6.83	20	1,078	3	301	26	365	26
山形県 Yamagata	9.36	10	837	4	465	18	376	25
福島県 Fukushima	5.15	36	762	6	480	16	434	19
茨城県 Ibaraki	10.06	9	756	7	1,645	2	1,270	5
栃木県 Tochigi	8.99	13	662	8	756	10	1,225	6
群馬県 Gumma	12.69	4	152	33	1,004	6	1,079	9
埼玉県 Saitama	6.08	27	327	18	831	8	245	34
千葉県 Chiba	11.25	6	641	9	1,383	3	1,194	7
東京都 Tokyo	4.97	39	1	47	129	39	20	46
神奈川県 Kanagawa	6.29	26	31	45	345	22	147	36
新潟県 Niigata	6.05	28	1,503	1	321	25	485	17
富山県 Toyama	5.56	33	434	12	54	47	78	42
石川県 Ishikawa	5.78	30	281	21	101	45	88	39
福井県 Fukui	4.61	41	284	20	80	46	44	44
山梨県 Yamanashi	6.87	19	58	44	117	41	78	41
長野県 Nagano	6.66	23	413	14	891	7	269	30
岐阜県 Gifu	5.49	35	206	27	339	24	411	22
静岡県 Shizuoka	7.73	17	172	31	582	14	451	18
愛知県 Aichi	11.17	7	274	22	1,011	5	831	11
三重県 Mie	5.77	31	270	23	145	36	419	21
滋賀県 Shiga	4.48	42	353	16	105	43	106	38
京都府 Kyoto	4.72	40	171	32	250	29	125	37
大阪府 Osaka	4.20	44	65	43	141	38	19	47
兵庫県 Hyogo	3.99	45	420	13	349	21	592	13
奈良県 Nara	3.72	47	95	41	113	42	55	43
和歌山県 Wakayama	6.40	25	78	42	141	37	35	45
鳥取県 Tottori	5.49	34	150	34	214	33	290	29
島根県 Shimane	4.31	43	189	28	101	44	253	33
岡山県 Okayama	5.06	38	284	19	223	32	585	14
広島県 Hiroshima	5.70	32	236	24	247	30	487	16
山口県 Yamaguchi	3.97	46	145	36	160	35	182	35
徳島県 Tokushima	6.79	21	123	37	352	19	255	32
香川県 Kagawa	5.07	37	121	38	242	31	320	28
愛媛県 Ehime	5.94	29	150	34	197	34	258	31
高知県 Kochi	9.14	12	114	39	711	11	82	40
福岡県 Fukuoka	7.27	18	344	17	707	12	383	24
佐賀県 Saga	9.17	11	227	25	343	23	342	27
長崎県 Nagasaki	8.60	14	104	40	471	17	532	15
熊本県 Kumamoto	10.47	8	361	15	1,221	4	1,192	8
大分県 Oita	6.67	22	187	29	351	20	430	20
宮崎県 Miyazaki	16.49	3	173	30	681	13	2,157	3
鹿児島県 Kagoshima	16.92	2	208	26	562	15	3,120	2
沖縄県 Okinawa	8.53	15	5	46	127	40	397	23
全 国 Japan	8.71		16,551		22,520		32,279	

*1 Gross agricultural product per commercial farm household

熊本県の農業産出額（令和2年）



解 説

【概要】

令和2年の県内農業産出額は3,407億円で、前年に比べ1.3%の増加となった。

これは、「麦類」、「工芸農作物」、「花き」等は減少したものの、「雑穀・豆類」や「いも類」等が増加したためである。

農業産出額を部門別にみると、耕種部門の産出額は2,186億円で全体の約64%を占めており、次いで畜産部門の1,192億円、加工農産物部門の29億円となっている。

○耕種部門

米、麦類、雑穀、豆類、いも類、野菜、果実、花き、工芸農作物、その他作物

○農業産出額

生産数量に農家庭先販売価格を乗じたもの。

○野菜

スイートコーン、なす、トマト、きゅうり、かぼちゃ、ピーマン、えだまめ、さやえんどう、さやいんげん、いちご、すいか、メロン、はくさい、キャベツ、ほうれんそう、ねぎ、たまねぎ、レタス、セルリー、ブロッコリー、たけのこ、だいこん、かぶ、にんじん、ごぼう、れんこん、さといも、やまのいも、しょうが、など。

○畜産

肉用牛、乳用牛、豚、鶏、馬、はちみつ、など。

資料出所	調査期日	調査周期
「生産農業所得統計」 農林水産省	令和2年	毎年

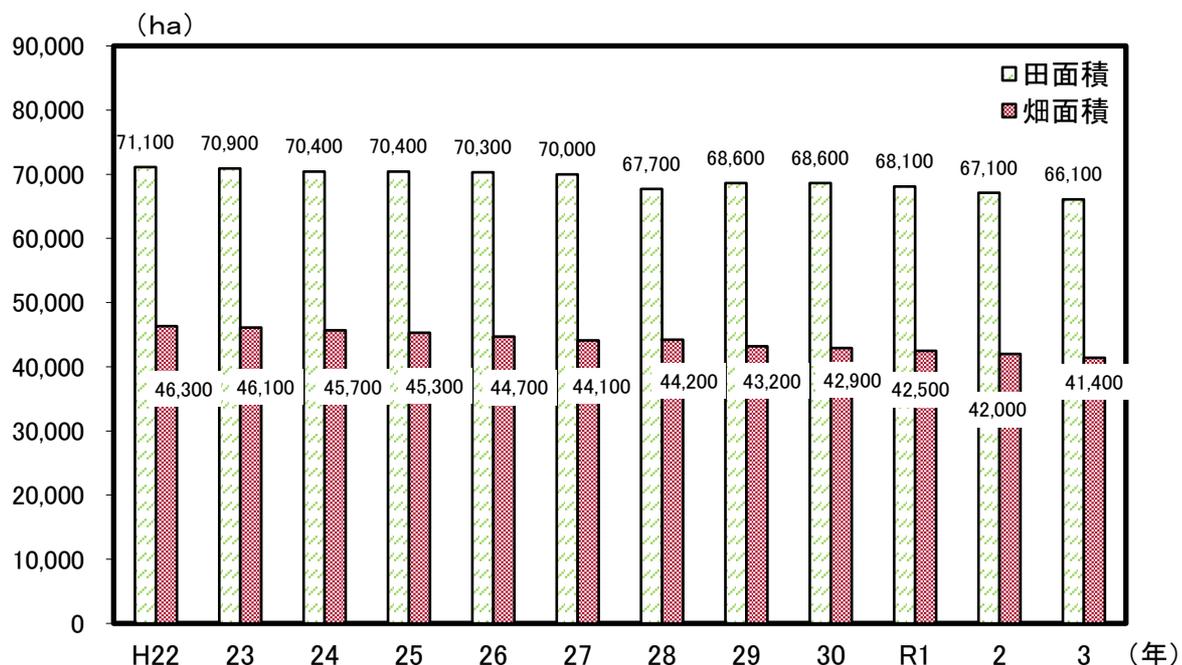
56 農業所得・耕地 Agricultural Income and Cultivated Land

*1 *2 *3 *4

都道府県 Prefecture	生産農業所得 Agricultural income produced		販売農家一戸当たり 生産農業所得 *5		耕地面積 Cultivated land area		水田率 Utilization rate of paddy fields	
	(億円) (100 million yen)	順位 Rank	(百万円) (million yen)	順位 Rank	(ha)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	4,985	1	15.47	1	1,143,000	1	19.4	44
青森県 Aomori	1,211	6	4.32	7	149,600	4	52.9	35
岩手県 Iwate	974	12	2.88	18	149,300	5	62.9	28
宮城県 Miyagi	719	17	2.51	24	125,500	8	82.4	11
秋田県 Akita	631	20	2.27	27	146,400	6	87.7	6
山形県 Yamagata	932	14	3.48	12	115,800	11	79.1	14
福島県 Fukushima	765	16	1.86	38	137,300	7	70.7	23
茨城県 Ibaraki	1,606	2	3.66	10	162,300	3	58.7	31
栃木県 Tochigi	1,120	7	3.50	11	121,700	10	77.9	16
群馬県 Gumma	992	11	5.11	3	65,900	19	37.5	39
埼玉県 Saitama	657	19	2.38	25	73,500	16	55.6	33
千葉県 Chiba	1,293	5	3.77	9	122,700	9	59.3	30
東京都 Tokyo	96	47	2.08	33	6,410	47	3.5	46
神奈川県 Kanagawa	264	37	2.52	23	18,200	45	19.4	44
新潟県 Niigata	945	13	2.26	28	168,200	2	88.8	5
富山県 Toyama	229	41	2.02	34	58,000	23	95.3	1
石川県 Ishikawa	205	43	2.21	30	40,600	33	83.0	9
福井県 Fukui	183	44	1.87	37	39,900	34	90.7	4
山梨県 Yamanashi	367	31	2.59	22	23,300	43	33.1	41
長野県 Nagano	1,063	10	2.62	21	105,200	14	49.1	36
岐阜県 Gifu	421	28	2.11	31	55,200	25	76.6	18
静岡県 Shizuoka	684	18	2.80	19	61,500	22	35.0	40
愛知県 Aichi	1,112	8	4.29	8	73,300	17	56.6	32
三重県 Mie	378	30	2.09	32	57,600	24	76.4	19
滋賀県 Shiga	248	39	1.80	40	50,900	28	92.5	2
京都府 Kyoto	222	42	1.63	44	29,700	39	77.8	17
大阪府 Osaka	111	46	1.50	45	12,400	46	69.7	25
兵庫県 Hyogo	527	24	1.42	46	72,800	18	91.6	3
奈良県 Nara	139	45	1.31	47	19,800	44	70.7	23
和歌山県 Wakayama	453	27	2.63	20	31,600	38	29.3	43
鳥取県 Tottori	275	36	1.98	35	34,100	37	68.3	26
島根県 Shimane	249	38	1.73	41	36,200	36	80.7	12
岡山県 Okayama	469	25	1.68	42	62,700	21	78.6	15
広島県 Hiroshima	398	29	1.91	36	52,800	27	75.0	21
山口県 Yamaguchi	244	40	1.64	43	44,500	32	83.4	7
徳島県 Tokushima	334	33	2.38	25	28,100	41	68.3	26
香川県 Kagawa	290	35	1.82	39	29,300	40	83.3	8
愛媛県 Ehime	467	26	2.26	28	46,200	30	47.0	37
高知県 Kochi	354	32	2.91	17	26,200	42	75.6	20
福岡県 Fukuoka	921	15	3.39	14	79,300	15	80.7	12
佐賀県 Saga	628	21	4.72	5	50,500	29	82.8	10
長崎県 Nagasaki	593	22	3.42	13	45,900	31	45.8	38
熊本県 Kumamoto	1,495	3	4.60	6	107,500	13	61.5	29
大分県 Oita	528	23	2.92	16	54,500	26	71.2	22
宮崎県 Miyazaki	1,112	8	5.48	2	64,800	20	53.4	34
鹿児島県 Kagoshima	1,415	4	5.02	4	112,900	12	31.2	42
沖縄県 Okinawa	318	34	2.98	15	36,500	35	2.2	47
全 国 Japan	33,621		3.27		4,349,000		54.4	

*5 Agricultural income produced per commercial farm household

熊本県の耕地面積の推移



解 説

【概要】

令和3年の県内耕地面積は107,500haで、前年に比べ1,600ha減少した。これを田畑別にみると、田は1,000ha減少し66,100ha、畑は600ha減少し41,400haとなった。

なお、本県の耕地面積順位は全国13位で、前年と同順位であった。

○生産農業所得

生産農業所得とは、農業総産出額から物的経費（減価償却費及び間接税を含む。）を控除し、経常補助金を実額加算した額である。なお、物的経費は、農業経営費から雇用労賃、支払利子・地代等を控除したもの。

次式により算出

$$\text{生産農業所得} = \text{農業総産出額} \times \left(\frac{\text{農業粗収益（経常補助金を除く。）} - \text{物的経費}}{\text{農業粗収益（経常補助金を除く。）}} \right) + \text{経常補助金}$$

○耕地面積

農作物の栽培を目的とする土地で、けい畔を含み、田と畑を合わせた面積。

○水田率

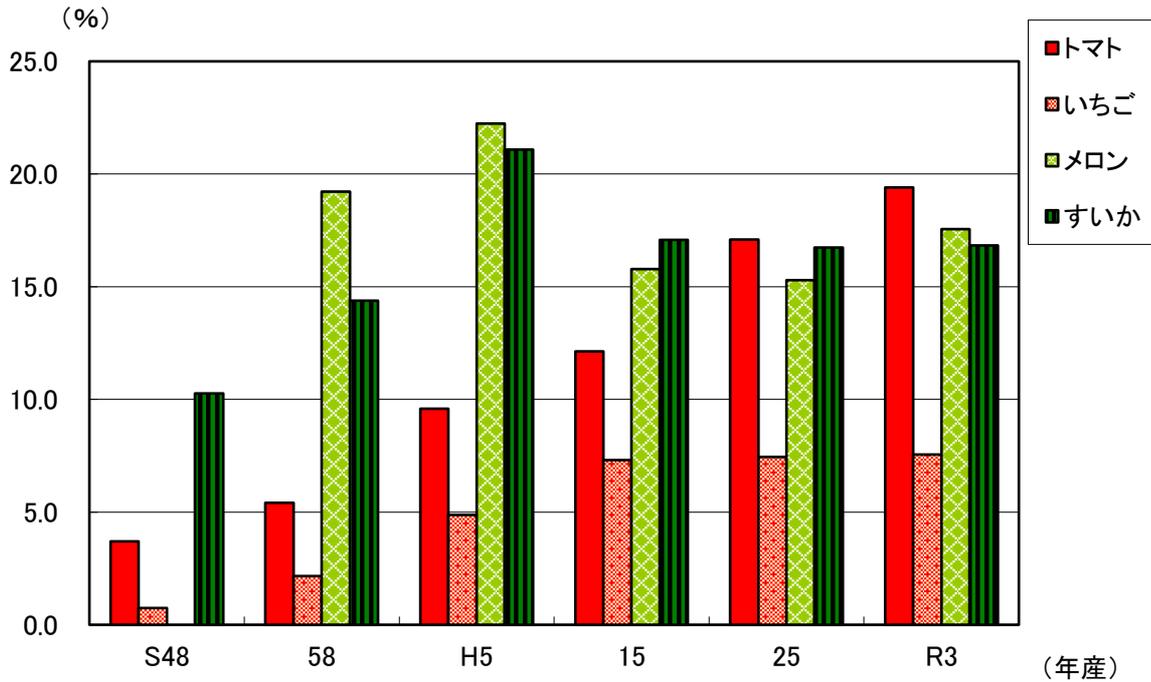
耕地面積のうち、田が占める割合。

資料出所	調査期日	調査周期
*1、*2「生産農業所得統計」 農林水産省	令和2年	毎年
*3、*4「耕地面積」 農林水産省	令和3年7月15日	毎年

57 農産物 Agricultural Products

都道府県 Prefecture	出荷量 Shipment							
	トマト Tomatoes		いちご Strawberries		メロン Melons		すいか Watermelons	
	(トン) (t)	順位 Rank	(トン) (t)	順位 Rank	(トン) (t)	順位 Rank	(トン) (t)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	60,300	2	1,660	21	18,900	3	12,000	9
青森県 Aomori	17,000	11	950	24	8,390	6	6,310	14
岩手県 Iwate	7,930	23	...	-	...	-	...	-
宮城県 Miyagi	9,600	18	4,590	10	...	-	...	-
秋田県 Akita	5,870	27	...	-	2,330	9	10,400	11
山形県 Yamagata	8,550	21	...	-	9,090	4	28,100	3
福島県 Fukushima	20,900	8	2,060	17	...	-	...	-
茨城県 Ibaraki	45,100	4	8,720	7	34,200	1	14,200	7
栃木県 Tochigi	29,900	5	22,900	1	...	-	...	-
群馬県 Gumma	19,600	9	2,580	13	...	-	...	-
埼玉県 Saitama	12,800	13	2,690	12	...	-	...	-
千葉県 Chiba	29,200	6	6,260	9	7,570	7	34,600	2
東京都 Tokyo	...	-	...	-	...	-	...	-
神奈川県 Kanagawa	12,100	15	...	-	...	-	8,600	12
新潟県 Niigata	5,810	28	1,420	22	...	-	15,600	4
富山県 Toyama	1,160	45	...	-	...	-	...	-
石川県 Ishikawa	2,640	41	...	-	201	12	11,300	10
福井県 Fukui	1,980	44	...	-	483	11	4,180	16
山梨県 Yamanashi	6,350	26	...	-	...	-	...	-
長野県 Nagano	11,900	16	1,730	20	...	-	13,900	8
岐阜県 Gifu	23,900	7	2,520	15	...	-	...	-
静岡県 Shizuoka	12,700	14	9,820	6	6,270	8	3,810	17
愛知県 Aichi	46,600	3	10,400	4	9,040	5	15,100	6
三重県 Mie	8,320	22	1,800	19	...	-	...	-
滋賀県 Shiga	2,250	43	...	-	...	-	491	26
京都府 Kyoto	3,540	34	...	-	...	-	...	-
大阪府 Osaka	...	-	...	-	...	-	...	-
兵庫県 Hyogo	6,440	25	1,020	23	...	-	738	24
奈良県 Nara	3,070	37	2,130	16	...	-	1,070	22
和歌山県 Wakayama	3,340	35	...	-	...	-	1,880	21
鳥取県 Tottori	2,650	40	...	-	845	10	15,500	5
島根県 Shimane	3,730	33	...	-	...	-	...	-
岡山県 Okayama	4,630	30	...	-	116	13	535	25
広島県 Hiroshima	9,280	20	...	-	...	-	...	-
山口県 Yamaguchi	3,290	36	1,880	18	...	-	1,000	23
徳島県 Tokushima	4,420	32	...	-	...	-	...	-
香川県 Kagawa	2,640	41	3,150	11	...	-	...	-
愛媛県 Ehime	5,560	29	...	-	...	-	2,600	18
高知県 Kochi	6,780	24	...	-	...	-	...	-
福岡県 Fukuoka	18,200	10	15,800	2	...	-	1,920	20
佐賀県 Saga	3,000	38	6,860	8	...	-	...	-
長崎県 Nagasaki	11,500	17	10,300	5	...	-	7,370	13
熊本県 Kumamoto	128,100	1	11,500	3	24,000	2	46,400	1
大分県 Oita	9,350	19	...	-	...	-	4,580	15
宮崎県 Miyazaki	15,500	12	2,570	14	...	-	...	-
鹿児島県 Kagoshima	4,490	31	...	-	...	-	1,930	19
沖縄県 Okinawa	2,910	39	...	-	...	-	...	-
全 国 Japan	659,900		152,300		136,700		275,800	

熊本県の出荷量（全国に占める割合）の推移



解 説

【概要】

熊本県の出荷量の推移をみると、トマトが昭和48年の統計開始以降、上昇傾向にあり、令和3年産出荷量は128,100tであり平成23年から11年連続10万t超である。

メロンとすいかは、それぞれピーク時の約27%（平成2年比）24,000t、約39%（平成5年比）46,400tであった。

いちごは平成14年まで上昇傾向であったが、その後下降傾向になるも平成29年からは再び上昇傾向となり11,500tであった。

全国に占める割合をみると、トマトが19.4%、いちごが7.6%、メロンが17.6%、すいかが16.8%となっており、トマトの割合が一番高くなっている。

なお、トマトとすいかは、全国1位で、メロン同2位、いちご同3位となりいずれも全国順位は上位であった。

○出荷量

収穫量のうち、生食用、加工用又は業務用として販売した量をいい、生産者が自家消費した量及び種子用、飼料用として販売したものは含めない。

○収穫量

収穫したもののうち、生食用又は加工用として流通する基準を満たすものの重量。

○調査の対象

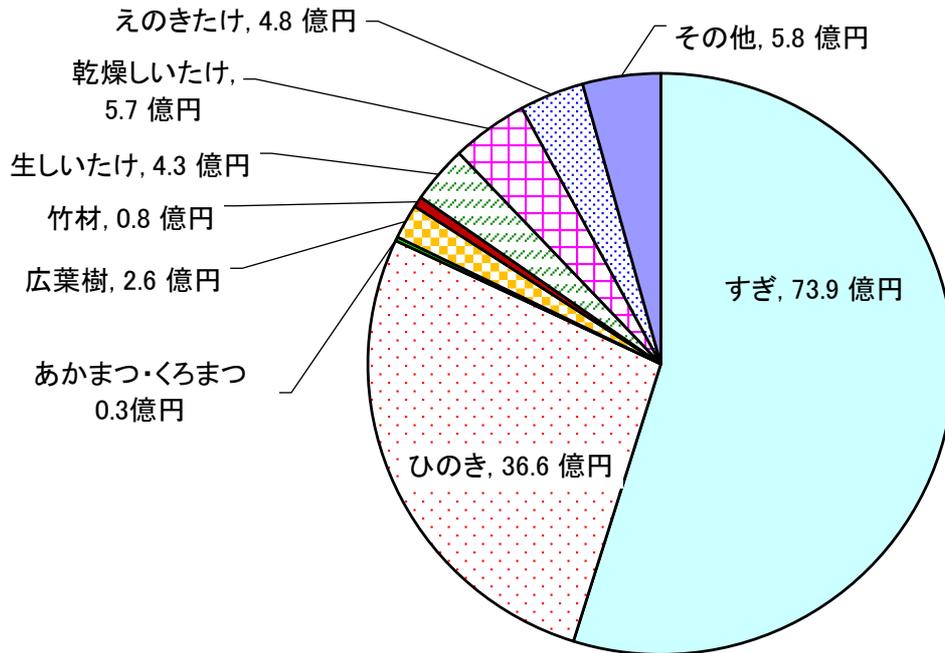
全ての都道府県を調査対象とする全国調査を作付面積調査は3年（直近は令和元年産）、収穫量調査は6年（直近は平成28年産）ごとに実施されており、全国調査以外にあっては、調査対象品目ごとに直近の全国調査年における面積調査結果に基づき、全国の作付面積のおおむね80%を占めるまでの上位都道府県、野菜指定産地に指定された区域を含む都道府県、畑作物共済事業を実施する都道府県及び特定野菜等供給産地育成価格差補給事業を実施する都道府県が調査対象となる。

○調査時期

収穫・出荷終了時となる。

資料出所	調査期日	調査周期
「令和3年産野菜生産出荷統計」 農林水産省	令和3年	毎年

熊本県の主要品目別林業産出額（令和2年）



解 説

【概要】

令和2年2月1日現在の県内林家数は18,041戸で、前回調査の平成27年の20,759戸から2,718戸減少した。

令和2年の林業産出額は134.8億円で前年から11.5%減少した。

林業産出額は全国で第9位となっている。

令和2年の熊本県の品目別産出額を見ると、「すぎ」と「ひのき」で全体の8割以上を占めている。

○林家数

保有山林面積が1ha以上の世帯をいう。

○林業産出額

各林産物の生産量に単価を乗じて推計した額。

○林業産出額に占める木材生産の割合

林業産出額のうち、木材生産が占める割合。

$$\text{木材生産額} \div \text{林業産出額} \times 100$$

○林業産出額に占める栽培きのご類生産の割合

林業産出額のうち、栽培きのご類生産が占める割合。

$$\text{栽培きのご類生産額} \div \text{林業産出額} \times 100$$

資料 出 所	調 査 期 日	調査周期
*1 「2020年農林業センサス」 農林水産省	令和2年2月1日	5年
*2、*3、*4 「林業産出額」 農林水産省	令和2年	毎年

59 水産業 Fisheries

*1

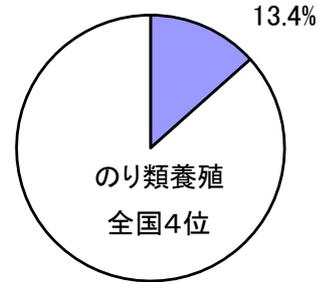
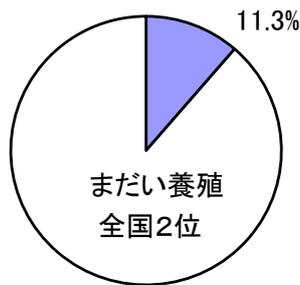
*2

*3

*4

都道府県 Prefecture	海面漁業経営体数		海面漁業・養殖業 生産量		海面漁業産出額		海面養殖業産出額	
	Marine fishery establishments		Production of marine fisheries and culture		Production of marine fisheries		Production of marine culture	
	順位 Rank	(百トン) (100t)	順位 Rank	(億円) (100 million yen)	順位 Rank	(億円) (100 million yen)	順位 Rank	
北海道 Hokkaido	11,089	1	9,890	1	1,801	1	220	9
青森県 Aomori	3,702	3	1,725	5	348	5	106	15
岩手県 Iwate	3,406	5	961	13	238	7	68	18
宮城県 Miyagi	2,326	13	2,490	3	487	3	231	8
秋田県 Akita	632	32	61	36	26	35	0	36
山形県 Yamagata	284	38	44	37	22	36	-	-
福島県 Fukushima	377	36	716	18	99	21	0	34
茨城県 Ibaraki	343	37	x	-	x	-	x	-
栃木県 Tochigi	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県 Gumma	-	-	-	-	-	-	-	-
埼玉県 Saitama	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県 Chiba	1,796	18	1,033	11	232	9	19	25
東京都 Tokyo	512	35	x	-	x	-	x	-
神奈川県 Kanagawa	1,005	27	314	26	141	17	4	31
新潟県 Niigata	1,338	23	280	27	98	22	7	28
富山県 Toyama	250	39	261	28	116	20	0	35
石川県 Ishikawa	1,255	25	545	23	149	16	3	32
福井県 Fukui	816	30	124	34	72	26	5	30
山梨県 Yamanashi	-	-	-	-	-	-	-	-
長野県 Nagano	-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜県 Gifu	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡県 Shizuoka	2,200	14	1,865	4	432	4	26	23
愛知県 Aichi	1,924	16	638	21	131	18	29	22
三重県 Mie	3,178	6	1,446	7	212	11	149	13
滋賀県 Shiga	-	-	-	-	-	-	-	-
京都府 Kyoto	636	31	107	35	29	34	10	27
大阪府 Osaka	519	34	154	33	36	32	1	33
兵庫県 Hyogo	2,712	11	1,181	10	237	8	252	6
奈良県 Nara	-	-	-	-	-	-	-	-
和歌山県 Wakayama	1,581	21	164	32	62	27	65	19
鳥取県 Tottori	586	33	933	14	185	12	21	24
島根県 Shimane	1,576	22	898	15	169	15	6	29
岡山県 Okayama	872	29	240	29	16	37	51	21
広島県 Hiroshima	2,162	15	1,181	9	61	28	164	12
山口県 Yamaguchi	2,858	8	238	30	123	19	17	26
徳島県 Tokushima	1,321	24	210	31	45	31	52	20
香川県 Kagawa	1,234	26	350	25	55	29	112	14
愛媛県 Ehime	3,444	4	1,480	6	170	14	586	1
高知県 Kochi	1,599	20	827	17	240	6	184	11
福岡県 Fukuoka	2,386	12	667	19	89	25	217	10
佐賀県 Saga	1,609	19	832	16	33	33	273	5
長崎県 Nagasaki	5,998	2	2,511	2	564	2	328	3
熊本県 Kumamoto	2,829	9	661	20	47	30	287	4
大分県 Oita	1,914	17	591	22	94	24	232	7
宮崎県 Miyazaki	950	28	1,323	8	224	10	85	17
鹿児島県 Kagoshima	3,115	7	1,027	12	182	13	467	2
沖縄県 Okinawa	2,733	10	386	24	94	23	90	16
全 国 Japan	79,067		41,830		7,735		4,368	

養殖種類別産出額の全国に占める割合（令和2年）



解 説

【概要】

5年毎の漁業センサスによると平成30年の県内海面漁業経営体数は2,829経営体で、前回の平成25年から638経営体減少した。

なお、令和2年の海面漁業・養殖業生産量は661百トンで、前年に比べ13百トン増加した。このうち、海面漁業は22百トン減少し、海面養殖業は35百トン増加した。

令和2年の産出額で見ると、334億円で4.7億円（12.3%）減少した。内訳は海面漁業が16.1%減少し、海面養殖業も11.7%減少した。

○漁業経営体

調査期日前1年間に、利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、水産動植物の採捕又は養殖の事業を営んだ世帯又は事業所をいう。

○海面漁業

海面において水産動植物を採捕する事業をいう。

○海面養殖業

海面又は陸上に設けられた施設において、海水を利用して水産動植物を集約的に育成、収穫する事業をいう。なお、海面において魚類を除く水産動植物の採苗を行う事業を含む。

○漁業・養殖業産出額

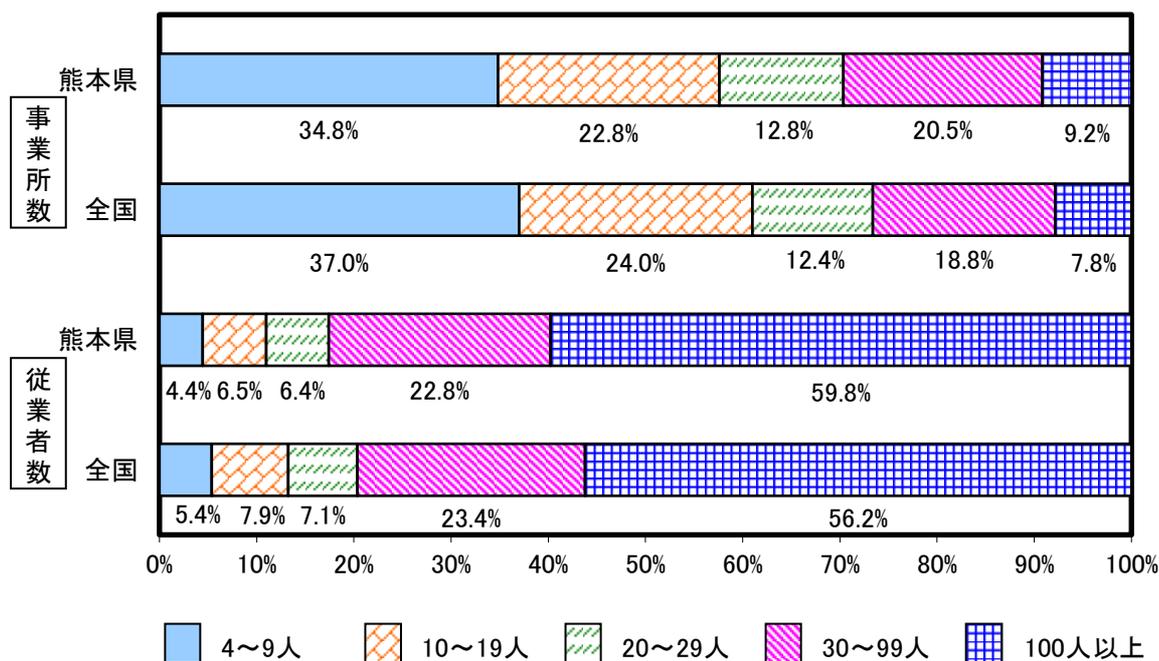
海面漁業生産統計調査結果から得られる魚種別生産量に（一社）漁業情報サービスセンター、主要産地の市場、関係団体等から得られる魚種別価格を乗じて推計した金額をいう。

資料 出 所	調 査 期 日	調査周期
*1「漁業センサス」農林水産省	平成30年11月1日	5年
*2「漁業・養殖業生産統計」農林水産省	令和2年	毎年
*3、*4「漁業産出額」農林水産省	令和2年	毎年

60 製造業 Manufacturing

都道府県 Prefecture	従業者4人以上 4 persons engaged and over				従業者300人以上 300 persons engaged and over			
	事業所数 Establishments		従業者数 Persons engaged		事業所割合 Ratio of establishments		従業者割合 Ratio of persons engaged	
	(事業所) (establishments)	順位 Rank	(人) (persons)	順位 Rank	(%)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	5,072	10	163,337	19	1.10	41	20.1	43
青森県 Aomori	1,272	41	55,763	39	2.12	20	29.2	26
岩手県 Iwate	1,866	30	84,349	29	2.20	16	28.6	28
宮城県 Miyagi	2,593	23	111,794	24	2.04	22	31.2	20
秋田県 Akita	1,535	36	58,468	37	1.43	35	23.2	39
山形県 Yamagata	2,277	26	97,429	25	2.28	14	26.5	33
福島県 Fukushima	3,279	19	154,274	20	2.29	13	30.0	23
茨城県 Ibaraki	4,813	13	264,266	7	2.89	4	37.0	10
栃木県 Tochigi	3,903	18	195,131	16	2.82	5	37.9	6
群馬県 Gumma	4,530	16	212,329	10	2.32	12	35.9	11
埼玉県 Saitama	10,102	3	379,482	4	1.86	30	28.7	27
千葉県 Chiba	4,748	15	206,017	12	2.15	19	30.7	21
東京都 Tokyo	9,738	4	238,817	8	0.75	45	25.7	34
神奈川県 Kanagawa	7,202	6	348,312	5	2.78	6	41.3	3
新潟県 Niigata	4,822	12	177,842	17	1.70	32	24.3	38
富山県 Toyama	2,569	24	122,216	23	2.26	15	32.3	18
石川県 Ishikawa	2,512	25	94,507	27	1.91	28	29.6	24
福井県 Fukui	2,013	29	71,389	32	1.49	34	26.6	32
山梨県 Yamanashi	1,676	34	72,124	31	1.97	24	32.7	17
長野県 Nagano	4,825	11	198,141	15	1.93	27	28.5	29
岐阜県 Gifu	5,298	8	199,058	14	1.38	37	23.0	40
静岡県 Shizuoka	8,602	5	401,827	3	2.44	9	37.2	8
愛知県 Aichi	14,593	1	807,694	1	2.51	8	48.9	1
三重県 Mie	3,245	20	201,632	13	3.02	3	46.6	2
滋賀県 Shiga	2,614	22	165,297	18	3.48	1	41.1	4
京都府 Kyoto	3,952	17	139,615	22	1.42	36	27.7	30
大阪府 Osaka	14,412	2	417,816	2	0.90	43	22.5	42
兵庫県 Hyogo	7,106	7	347,873	6	2.36	10	35.8	13
奈良県 Nara	1,578	35	57,218	38	1.08	42	18.9	44
和歌山県 Wakayama	1,465	37	50,917	42	0.75	44	22.7	41
鳥取県 Tottori	749	47	30,379	45	1.87	29	18.2	45
島根県 Shimane	1,001	44	40,812	44	1.30	38	29.3	25
岡山県 Okayama	3,234	21	147,627	21	2.16	17	31.6	19
広島県 Hiroshima	4,812	14	207,756	11	1.93	26	37.7	7
山口県 Yamaguchi	1,725	33	95,292	26	3.19	2	39.4	5
徳島県 Tokushima	1,068	43	44,485	43	1.22	40	33.0	16
香川県 Kagawa	1,851	32	68,820	34	1.57	33	24.4	37
愛媛県 Ehime	2,117	27	77,030	30	1.79	31	24.9	36
高知県 Kochi	931	45	23,127	46	0.21	47	3.6	47
福岡県 Fukuoka	5,094	9	220,530	9	2.06	21	34.4	14
佐賀県 Saga	1,250	42	62,001	36	2.56	7	30.2	22
長崎県 Nagasaki	1,386	39	52,842	41	1.95	25	35.8	12
熊本県 Kumamoto	1,866	30	89,466	28	2.36	11	37.1	9
大分県 Oita	1,404	38	64,493	35	1.99	23	33.9	15
宮崎県 Miyazaki	1,300	40	53,580	40	2.15	18	25.2	35
鹿児島県 Kagoshima	2,023	28	69,396	33	1.24	39	27.6	31
沖縄県 Okinawa	835	46	22,986	47	0.72	46	13.4	46
全 国 Japan	176,858		7,465,556		1.94		33.4	

製造業の従業者規模別構成比（令和3年）



解 説

【概要】

令和3年の県内従業者4人以上の製造業事業所の状況は、事業所数が1,866事業所で前年から2.9%減少し、従業者数は89,466人で前年から5.0%減少した。

従業者規模別で事業所数をみると、従業者4~9人、10~19人規模事業所の割合が全国より小さく、20人以上の規模では大きかった。

同じく従業者数をみると、100人以上の事業所の従業者割合が全国よりも大きかった。

○事業所

一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行なっているもの。

○従業者数

常用労働者と個人事業主及び無給家族従業者の計。

注：前年比は、令和3年経済センサス活動調査（令和3年6月1日現在）では個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年工業統計調査（令和2年6月1日現在）と単純に比較できないことに留意。

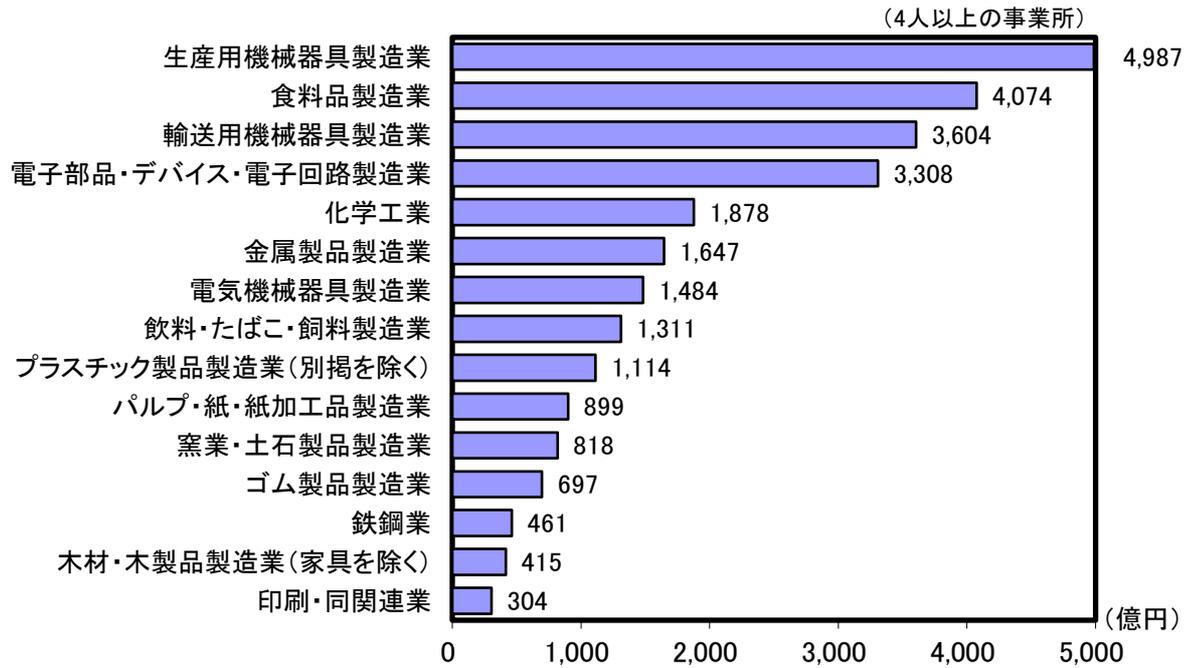
資料出所	調査期日	調査周期
「令和3年経済センサス活動調査」 経済産業省	令和3年6月1日	5年

61 製造品出荷額等 Value of Manufactured Goods Shipments, etc.

都道府県 Prefecture	従業員4人以上の事業所の製造品出荷額等 Value of manufactured goods shipments, etc. by establishments with 4 persons engaged and over							
	総額 Total		対前年増加率 Year-on-year rise rate		一事業所当たり per establishment		従業員一人当たり per employee	
	(百万円) (million yen)	順位 Rank	(%)	順位 Rank	(百万円) (million yen)	順位 Rank	(百万円) (million yen)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	5,587,227	20	△ 7.6	34	1,101.58	36	34.21	24
青森県 Aomori	1,676,471	40	△ 2.9	12	1,317.98	28	30.06	32
岩手県 Iwate	2,494,299	33	△ 5.0	19	1,336.71	26	29.57	37
宮城県 Miyagi	4,357,999	24	△ 3.9	15	1,680.68	18	38.98	19
秋田県 Akita	1,307,827	43	1.7	2	852.00	44	22.37	46
山形県 Yamagata	2,832,284	28	△ 0.5	5	1,243.87	32	29.07	38
福島県 Fukushima	4,766,985	22	△ 6.3	28	1,453.79	23	30.90	28
茨城県 Ibaraki	12,177,310	7	△ 3.2	13	2,530.09	6	46.08	9
栃木県 Tochigi	8,235,252	12	△ 8.2	35	2,109.98	11	42.20	14
群馬県 Gumma	7,888,919	13	△ 12.2	44	1,741.48	16	37.15	21
埼玉県 Saitama	12,862,957	6	△ 6.5	29	1,273.31	29	33.90	25
千葉県 Chiba	11,926,431	8	△ 4.7	18	2,511.89	7	57.89	3
東京都 Tokyo	7,080,474	15	△ 1.1	7	727.10	45	29.65	36
神奈川県 Kanagawa	15,835,278	4	△ 10.8	42	2,198.73	8	45.46	11
新潟県 Niigata	4,753,251	23	△ 4.1	17	985.74	42	26.73	43
富山県 Toyama	3,651,778	27	△ 6.7	31	1,421.48	24	29.88	35
石川県 Ishikawa	2,626,806	30	△ 12.6	45	1,045.70	40	27.79	42
福井県 Fukui	2,143,081	35	△ 5.1	21	1,064.62	38	30.02	33
山梨県 Yamanashi	2,530,220	31	1.9	1	1,509.68	22	35.08	23
長野県 Nagano	6,043,116	17	△ 1.9	9	1,252.46	31	30.50	31
岐阜県 Gifu	5,614,933	19	△ 5.1	20	1,059.82	39	28.21	41
静岡県 Shizuoka	16,451,286	3	△ 4.1	16	1,912.50	12	40.94	15
愛知県 Aichi	43,987,965	1	△ 8.2	36	3,014.32	3	54.46	4
三重県 Mie	10,491,865	9	△ 2.1	11	3,233.24	2	52.03	5
滋賀県 Shiga	7,597,075	14	△ 5.6	24	2,906.30	4	45.96	10
京都府 Kyoto	5,270,360	21	△ 6.9	33	1,333.59	27	37.75	20
大阪府 Osaka	16,975,793	2	0.2	3	1,177.89	33	40.63	16
兵庫県 Hyogo	15,249,899	5	△ 6.2	27	2,146.06	10	43.84	12
奈良県 Nara	1,715,739	39	△ 19.2	47	1,087.29	37	29.99	34
和歌山県 Wakayama	2,383,457	34	△ 10.0	40	1,626.93	19	46.81	8
鳥取県 Tottori	741,344	45	△ 5.1	22	989.78	41	24.40	44
島根県 Shimane	1,165,087	44	△ 5.8	25	1,163.92	35	28.55	40
岡山県 Okayama	7,060,138	16	△ 8.4	37	2,183.10	9	47.82	7
広島県 Hiroshima	8,869,857	11	△ 8.9	38	1,843.28	13	42.69	13
山口県 Yamaguchi	5,616,940	18	△ 14.3	46	3,256.20	1	58.94	2
徳島県 Tokushima	1,795,341	38	△ 5.9	26	1,681.03	17	40.36	18
香川県 Kagawa	2,528,966	32	△ 6.7	32	1,366.27	25	36.75	22
愛媛県 Ehime	3,804,128	26	△ 11.7	43	1,796.94	14	49.39	6
高知県 Kochi	547,159	46	△ 6.6	30	587.71	46	23.66	45
福岡県 Fukuoka	8,951,854	10	△ 9.7	39	1,757.33	15	40.59	17
佐賀県 Saga	2,028,346	36	△ 2.0	10	1,622.68	20	32.71	26
長崎県 Nagasaki	1,622,930	42	△ 5.6	23	1,170.95	34	30.71	29
熊本県 Kumamoto	2,819,547	29	△ 1.1	8	1,511.01	21	31.52	27
大分県 Oita	3,846,291	25	△ 10.5	41	2,739.52	5	59.64	1
宮崎県 Miyazaki	1,636,752	41	0.1	4	1,259.04	30	30.55	30
鹿児島県 Kagoshima	1,982,830	37	△ 0.6	6	980.14	43	28.57	39
沖縄県 Okinawa	469,427	47	△ 3.4	14	562.19	47	20.42	47
全 国 Japan	302,003,273		△ 6.4		1,707.60		40.45	

注：対前年は、令和3年経済センサス活動調査(令和3年6月1日現在)では個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年工業統計調査(令和2年6月1日現在)と単純に比較できないことに留意。

熊本県の業種別製造品出荷額等（令和2年（2020年））



解 説

【概要】

令和2年（2020年）の県内事業所の製造品出荷額等（4人以上）は、2兆8,195億円、前年の2兆8,523億円から1.1%減となった。

業種別に製造品出荷額が多かったのは、生産用機械器具4,987億円、食料品4,074億円、輸送用機械器具3,604億円の順となった。

また、前年と比較すると科学工業、食料品などが増加したものの、輸送用機械器具、プラスチック製品などは減少した。

○製造品出荷額等

1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額の合計であり、消費税を含んだ額。

○製造品出荷額

事業所の所有に属する原材料により製造された生産品で、その事業所から出荷したものの額。同一企業に属する他事業所へ引き渡したり、自家使用したのも含む。

○加工賃収入額

他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃。

○その他の収入額

転売収入、修理料収入額、冷蔵保管料、自家発電の余剰電力の販売収入額などの収入額。

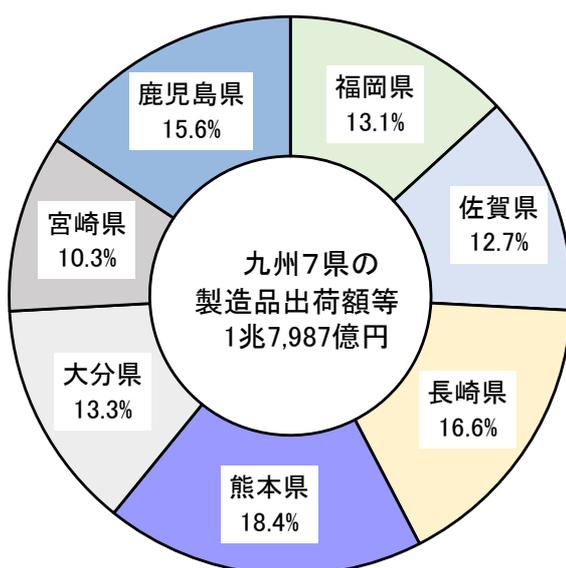
注：製造品出荷額等は、令和2年（2020年）1月から令和2年（2020年）12月までの1年間における合計。

資料出所	調査期日	調査周期
「令和3年経済センサス活動調査」 経済産業省	令和3年6月1日	5年

62 電子部品・デバイス・電子回路製造業 Electronic Parts, Devices and Electronic Circuits

都道府県 Prefecture	製造品出荷額等 Value of manufactured goods shipments, etc.						付加価値率	
	総額 Total		全国シェア Nationwide market share		従業者一人当たり Per employee		Ratio of value added	
	(百万円) (million yen)	順位 Rank	(千分率:%) (%)	順位 Rank	(百万円) (million yen)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	174,214	39	11.9	39	23.61	38	34.8	28
青森県 Aomori	236,525	30	16.2	30	34.78	18	15.8	43
岩手県 Iwate	233,583	32	16.0	32	28.04	33	34.7	29
宮城県 Miyagi	457,023	7	31.3	7	36.44	12	49.6	4
秋田県 Akita	417,101	9	28.6	9	32.09	23	43.7	12
山形県 Yamagata	584,772	3	40.1	3	39.54	7	42.2	16
福島県 Fukushima	478,393	4	32.8	4	33.68	20	29.2	36
茨城県 Ibaraki	425,046	8	29.1	8	35.17	16	36.4	26
栃木県 Tochigi	242,544	28	16.6	28	35.43	15	44.8	11
群馬県 Gumma	196,090	37	13.4	37	26.33	36	40.9	18
埼玉県 Saitama	282,843	23	19.4	23	21.81	41	26.8	38
千葉県 Chiba	214,982	35	14.7	35	34.98	17	24.5	40
東京都 Tokyo	350,740	16	24.0	16	35.84	13	38.3	22
神奈川県 Kanagawa	305,409	19	20.9	19	25.57	37	39.2	21
新潟県 Niigata	370,495	14	25.4	14	22.63	39	45.4	10
富山県 Toyama	300,628	21	20.6	21	30.71	26	43.5	13
石川県 Ishikawa	363,431	15	24.9	15	32.44	22	32.3	33
福井県 Fukui	392,441	12	26.9	12	31.91	24	36.2	27
山梨県 Yamanashi	230,080	33	15.8	33	29.88	29	32.7	31
長野県 Nagano	776,227	2	53.2	2	28.12	32	32.6	32
岐阜県 Gifu	205,547	36	14.1	36	32.54	21	46.6	9
静岡県 Shizuoka	312,011	18	21.4	18	26.64	35	42.0	17
愛知県 Aichi	302,760	20	20.7	20	38.92	8	21.9	41
三重県 Mie	1,713,791	1	117.4	1	91.46	1	31.1	35
滋賀県 Shiga	465,639	6	31.9	6	28.41	31	28.1	37
京都府 Kyoto	273,875	25	18.8	25	30.70	27	63.2	1
大阪府 Osaka	469,669	5	32.2	5	59.92	4	13.4	44
兵庫県 Hyogo	381,285	13	26.1	13	38.41	10	25.1	39
奈良県 Nara	4,504	45	0.3	45	13.13	44	48.6	6
和歌山県 Wakayama	22,436	44	1.5	44	X	-	X	-
鳥取県 Tottori	147,650	40	10.1	40	31.33	25	20.7	42
島根県 Shimane	247,536	27	17.0	27	34.69	19	36.9	23
岡山県 Okayama	251,786	26	17.3	26	35.63	14	33.7	30
広島県 Hiroshima	411,784	10	28.2	10	69.04	2	47.9	7
山口県 Yamaguchi	67,032	41	4.6	41	27.37	34	40.8	19
徳島県 Tokushima	404,191	11	27.7	11	44.50	6	36.9	24
香川県 Kagawa	39,854	42	2.7	42	16.10	42	32.3	34
愛媛県 Ehime	33,612	43	2.3	43	14.79	43	50.0	3
高知県 Kochi	X	-	X	-	X	-	X	-
福岡県 Fukuoka	235,915	31	16.2	31	30.19	28	36.7	25
佐賀県 Saga	228,728	34	15.7	34	54.85	5	42.4	15
長崎県 Nagasaki	298,171	22	20.4	22	60.65	3	61.8	2
熊本県 Kumamoto	330,801	17	22.7	17	28.74	30	49.5	5
大分県 Oita	239,468	29	16.4	29	38.86	9	40.8	20
宮崎県 Miyazaki	184,974	38	12.7	38	37.09	11	42.9	14
鹿児島県 Kagoshima	280,597	24	19.2	24	22.23	40	46.6	8
沖縄県 Okinawa	X	-	X	-	X	-	X	-
全 国 Japan	14,592,905		1,000.0		35.41		36.6	

電子部品・デバイス・電子回路製造業出荷額等の九州での割合（令和2年（2020年））



解 説

【概要】

令和2年（2020年）の県内の電子部品・デバイス・電子回路製造業の製造品出荷額等は3,308億円となり、前年比3.3%減少した。

本県製造品出荷額等全体に占める割合は11.7%となっている。

なお、本県の電子部品・デバイス製造業の全国出荷額等に占める割合は2.27%で前年から0.15ポイント減少した。

また、沖縄を除く九州全体の出荷額等に占める割合は18.4%で、九州内順位は前年と同じ1位だった。

○電子部品・デバイス・電子回路製造業

半導体素子、集積回路、液晶パネル・フラットパネル、抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品等の製造業。

○付加価値額

生産額－内国消費税額－原材料使用額等－減価償却額

○付加価値率

付加価値額÷製造品出荷額等×100

○原材料使用額等

1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費、転売した商品の仕入額の合計で、消費税額を含む。

○内国消費税

酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税。

○千分率（‰：パーミル）

全体の合計を1,000とし、その1,000分の1を単位として表す比率。

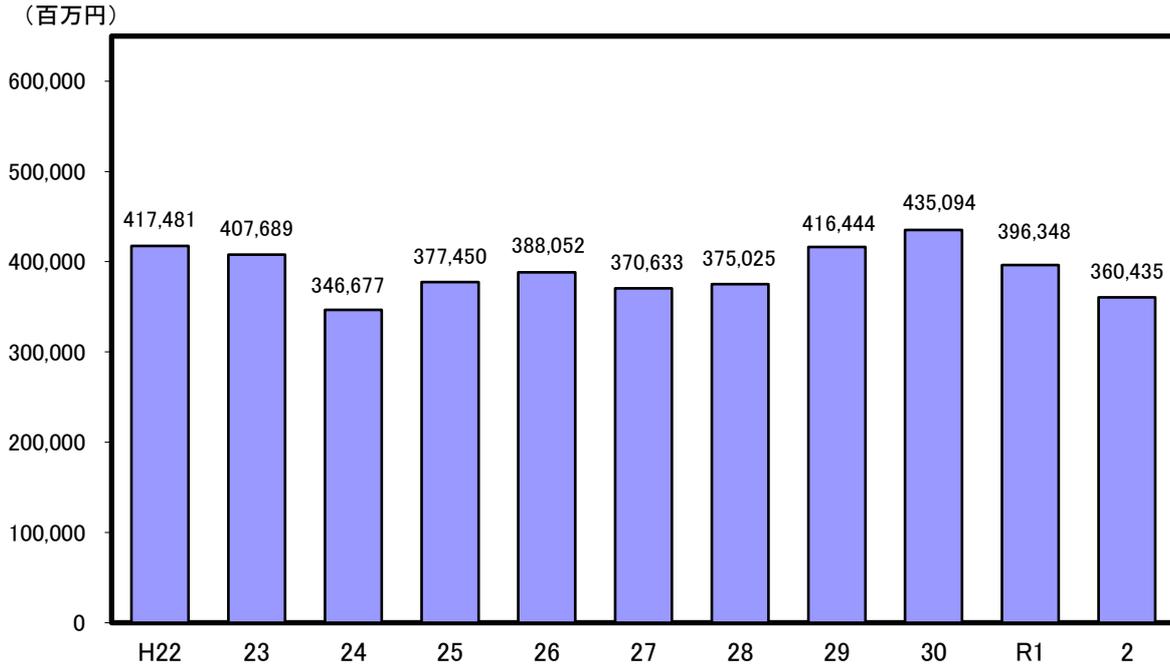
注：製造品出荷額等は、令和2年（2020年）1月から令和2年（2020年）12月までの1年間における合計。

資料出所	調査期日	調査周期
「令和3年経済センサス活動調査」 経済産業省	令和3年6月1日	5年

63 輸送用機械器具製造業 Manufactures of Transportation Equipment

都道府県 Prefecture	製造品出荷額等 Value of manufactured goods shipments, etc.						付加価値率	
	総額 Total		全国シェア Nationwide market share		従業者一人当たり Per employee		Ratio of value added	
	(百万円) (million yen)	順位 Rank	(千分率:%) (%)	順位 Rank	(百万円) (million yen)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	446,835	21	7.4	21	42.84	25	34.0	14
青森県 Aomori	48,651	41	0.8	41	43.63	23	31.7	19
岩手県 Iwate	582,207	19	9.7	19	70.59	4	5.9	47
宮城県 Miyagi	543,058	20	9.0	20	51.75	16	27.3	26
秋田県 Akita	51,621	40	0.9	40	23.41	39	38.5	8
山形県 Yamagata	106,100	35	1.8	35	18.48	46	31.3	21
福島県 Fukushima	401,884	22	6.7	22	35.30	29	33.7	15
茨城県 Ibaraki	774,288	17	12.9	17	57.13	11	59.1	1
栃木県 Tochigi	1,024,292	13	17.0	13	33.07	30	21.5	37
群馬県 Gumma	2,594,670	7	43.1	7	50.40	18	18.4	43
埼玉県 Saitama	2,023,281	9	33.6	9	50.32	19	23.7	30
千葉県 Chiba	79,354	37	1.3	37	22.06	41	28.4	24
東京都 Tokyo	1,069,628	12	17.8	12	51.34	17	40.4	6
神奈川県 Kanagawa	3,089,749	3	51.3	3	55.77	13	24.4	28
新潟県 Niigata	206,311	28	3.4	28	24.83	36	37.9	9
富山県 Toyama	129,950	33	2.2	33	23.95	38	27.8	25
石川県 Ishikawa	128,182	34	2.1	34	25.77	34	33.2	16
福井県 Fukui	189,326	30	3.1	30	55.46	14	20.2	42
山梨県 Yamanashi	95,474	36	1.6	36	24.95	35	34.2	13
長野県 Nagano	359,459	25	6.0	25	24.11	37	34.6	11
岐阜県 Gifu	1,086,489	11	18.1	11	32.81	31	23.0	31
静岡県 Shizuoka	3,978,389	2	66.1	2	44.85	22	33.0	17
愛知県 Aichi	23,362,357	1	388.2	1	80.90	3	21.6	36
三重県 Mie	2,633,885	6	43.8	6	62.86	8	20.2	41
滋賀県 Shiga	982,364	14	16.3	14	62.87	7	22.6	33
京都府 Kyoto	338,177	26	5.6	26	42.54	27	21.4	39
大阪府 Osaka	2,229,069	8	37.0	8	87.60	1	24.9	27
兵庫県 Hyogo	1,546,084	10	25.7	10	43.07	24	31.9	18
奈良県 Nara	186,306	32	3.1	32	56.61	12	40.5	5
和歌山県 Wakayama	21,766	43	0.4	43	20.97	42	46.1	3
鳥取県 Tottori	13,697	46	0.2	46	14.03	47	35.0	10
島根県 Shimane	63,583	39	1.1	39	23.31	40	31.6	20
岡山県 Okayama	858,016	16	14.3	16	46.19	21	30.1	23
広島県 Hiroshima	2,918,211	4	48.5	4	59.37	10	22.0	35
山口県 Yamaguchi	964,907	15	16.0	15	61.68	9	30.7	22
徳島県 Tokushima	14,302	45	0.2	45	28.32	33	34.6	12
香川県 Kagawa	201,381	29	3.3	29	42.67	26	22.9	32
愛媛県 Ehime	377,071	23	6.3	23	63.47	6	22.4	34
高知県 Kochi	40,966	42	0.7	42	53.97	15	24.2	29
福岡県 Fukuoka	2,796,074	5	46.5	5	83.80	2	12.9	45
佐賀県 Saga	188,787	31	3.1	31	49.49	20	15.3	44
長崎県 Nagasaki	330,170	27	5.5	27	40.30	28	21.5	38
熊本県 Kumamoto	360,435	24	6.0	24	32.43	32	21.3	40
大分県 Oita	654,209	18	10.9	18	69.76	5	10.7	46
宮崎県 Miyazaki	68,539	38	1.1	38	19.76	44	39.0	7
鹿児島県 Kagoshima	15,378	44	0.3	44	18.53	45	44.0	4
沖縄県 Okinawa	3,173	47	0.1	47	19.83	43	49.4	2
全 国 Japan	60,178,105		1,000.0		59.14		23.8	

熊本県の輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等の推移



※ 平成23年, 27年, 令和2年数値は、「経済センサス活動調査」の数値。

解 説

【概要】

2020年（令和2年）の県内の輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等は3,604億円で、前年比9.1%減少した。

本県製造品出荷額等全体に占める割合は12.9%となっている。

従業者4人以上の事業所について、県内における輸送用機械器具製造業は75事業所あり、全体の4.0%、従業者数は11,114人で全体の12.4%を占めている。

○輸送用機械器具製造業

自動車・同附属品、鉄道車両・同部分品、船舶製造・修理、航空機・同附属品、産業用運搬車両・同部分品・附属品、自転車・同部分品製造業等の製造業。

○付加価値額

生産額－内国消費税額－原材料使用額等－減価償却額

○付加価値率

付加価値額÷製造品出荷額等×100

○原材料使用額等

1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費、転売した商品の仕入額の合計で、消費税額を含む。

○内国消費税

酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税。

○千分率（‰：パーミル）

全体の合計を1,000とし、その1,000分の1を単位として表す比率。

注：製造品出荷額等は、令和2年（2020年）1月から令和2年（2020年）12月までの合計。

資料出所	調査期日	調査周期
「令和3年経済センサス活動調査」 経済産業省	令和3年6月1日	5年

64 輸 送 Transport

*1

*2

*3

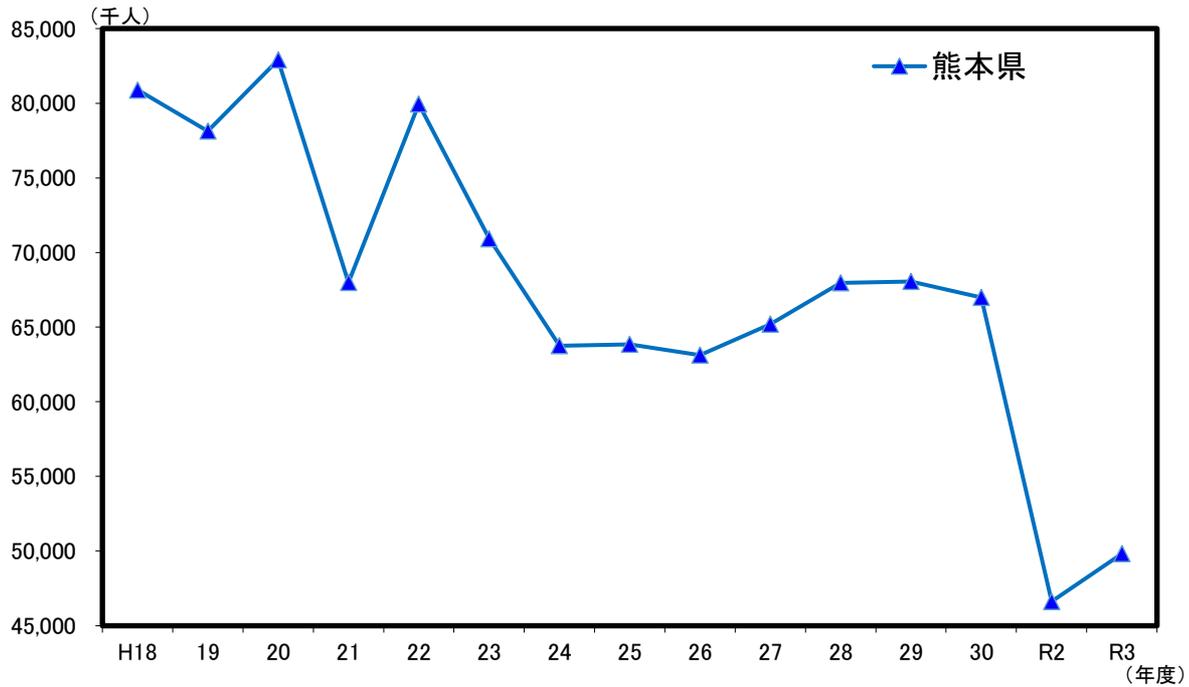
*4

都道府県 Prefecture	自動車旅客輸送人員 Passengers carried by motor vehicles		自動車貨物輸送量 Freight tonnage carried by motor vehicles		一人当たり 自動車貨物輸送量 *5		普通倉庫 年間入庫高 *6	
	(千人) (1,000 persons)	順位 Rank	(千トン) (1,000 t)	順位 Rank	(トン) (t)	順位 Rank	(千トン) (1,000 t)	順位 Rank
	北海道 Hokkaido	129,785	10	245,814	2	47.4	4	15,528
青森県 Aomori	26,854	20	53,055	24	43.4	10	2,213	26
岩手県 Iwate	16,256	27	50,060	25	41.8	14	617	38
宮城県 Miyagi	54,162	14	93,018	13	40.6	16	4,156	19
秋田県 Akita	9,711	33	44,050	32	46.6	8	407	42
山形県 Yamagata	7,769	40	40,883	34	38.8	18	632	37
福島県 Fukushima	12,548	32	85,401	16	47.1	6	2,689	23
茨城県 Ibaraki	41,055	15	117,960	11	41.4	15	14,737	8
栃木県 Tochigi	15,068	29	97,833	12	50.9	2	2,355	25
群馬県 Gumma	9,266	35	89,741	14	46.6	9	3,010	22
埼玉県 Saitama	198,349	6	210,211	4	28.6	38	23,085	1
千葉県 Chiba	212,165	3	190,890	6	30.4	33	18,057	4
東京都 Tokyo	684,411	1	151,472	8	10.8	47	11,577	10
神奈川県 Kanagawa	561,676	2	196,312	5	21.3	45	18,102	3
新潟県 Niigata	40,011	17	83,443	17	38.3	19	3,682	20
富山県 Toyama	8,830	38	44,236	31	43.1	12	1,969	27
石川県 Ishikawa	24,860	21	34,105	38	30.3	34	1,320	32
福井県 Fukui	8,266	39	40,749	35	53.6	1	805	36
山梨県 Yamanashi	4,892	44	27,445	42	34.1	29	105	45
長野県 Nagano	13,995	30	61,442	22	30.2	35	1,358	30
岐阜県 Gifu	20,958	25	73,854	19	37.7	20	1,086	34
静岡県 Shizuoka	61,247	12	143,931	10	39.9	17	9,463	12
愛知県 Aichi	162,727	8	269,145	1	35.8	24	17,899	5
三重県 Mie	33,536	18	87,545	15	49.9	3	5,689	17
滋賀県 Shiga	18,616	26	43,436	33	30.8	32	4,235	18
京都府 Kyoto	142,284	9	58,118	23	22.7	44	1,801	28
大阪府 Osaka	199,878	5	213,365	3	24.2	42	21,240	2
兵庫県 Hyogo	184,927	7	148,227	9	27.3	39	14,373	9
奈良県 Nara	40,904	16	25,032	43	19.0	46	614	39
和歌山県 Wakayama	9,676	34	30,231	41	33.1	30	1,339	31
鳥取県 Tottori	4,617	45	19,915	47	36.3	23	60	47
島根県 Shimane	6,667	42	24,503	44	36.9	21	73	46
岡山県 Okayama	23,946	22	68,179	21	36.3	22	6,454	15
広島県 Hiroshima	67,470	11	74,792	18	26.9	40	6,525	14
山口県 Yamaguchi	15,781	28	46,512	30	35.0	27	10,587	11
徳島県 Tokushima	4,317	46	20,888	46	29.3	36	547	40
香川県 Kagawa	5,004	43	32,903	39	34.9	28	843	35
愛媛県 Ehime	9,257	36	46,626	29	35.3	26	3,416	21
高知県 Kochi	3,863	47	24,171	45	35.3	25	124	44
福岡県 Fukuoka	211,891	4	158,644	7	31.0	31	15,302	7
佐賀県 Saga	8,983	37	38,117	36	47.3	5	2,401	24
長崎県 Nagasaki	54,842	13	30,457	40	23.5	43	360	43
熊本県 Kumamoto	23,322	24	49,825	27	28.8	37	1,640	29
大分県 Oita	13,675	31	46,771	28	42.0	13	7,472	13
宮崎県 Miyazaki	7,616	41	50,009	26	47.1	7	486	41
鹿児島県 Kagoshima	27,483	19	68,263	20	43.3	11	5,880	16
沖縄県 Okinawa	23,765	23	36,821	37	25.1	41	1,115	33
全 国 Japan	3,467,175		3,888,397		31.0		267,456	

*5 Freight tonnage carried by motor vehicles per person

*6 Annual volume of ordinary warehouse for business use

熊本県の自動車貨物輸送量の推移



解 説

【概要】

令和3年度の県内自動車旅客輸送人員は23,322千人で全国の3,467,175千人の0.7%を占めた。

また、令和3年度の自動車貨物輸送トン数は49,825千トンで全国3,888,397千トンの1.3%を占めた。

本県の自動車貨物輸送量の推移をみると、平成20年度には82,896千トンとなった。しかし、その後は減少増加を繰り返し、令和3年度は49,825千トンまで減少したが、前年度から伸びた。

○自動車旅客輸送人員

都道府県別輸送量は、「自動車輸送統計年報」の地方運輸局別輸送量を、運輸支局別登録自動車数の比率（各年度末）により推計したものである。ただし貨物自動車及び軽自動車の分は含まない。

○自動車貨物輸送量

都道府県別輸送量は、「自動車輸送統計年報」の地方運輸局別輸送量を、運輸支局別登録自動車数の比率（各年度末）により推計したものである。ただし、特殊用途車を含み、軽自動車は含まない。

○一人当たり自動車貨物輸送量

自動車貨物輸送量÷国勢調査（令和2年10月1日現在）

○普通倉庫

法律上の分類による一類、二類、三類、野積、貯蔵槽、危険品倉庫。

資料出所	調査期日	調査周期
*1、*2、*3「自動車輸送統計年報」 国土交通省 *4「倉庫統計季報」 国土交通省	令和3年度 令和2年度	毎年

65 公共投資 Public Investment

*1

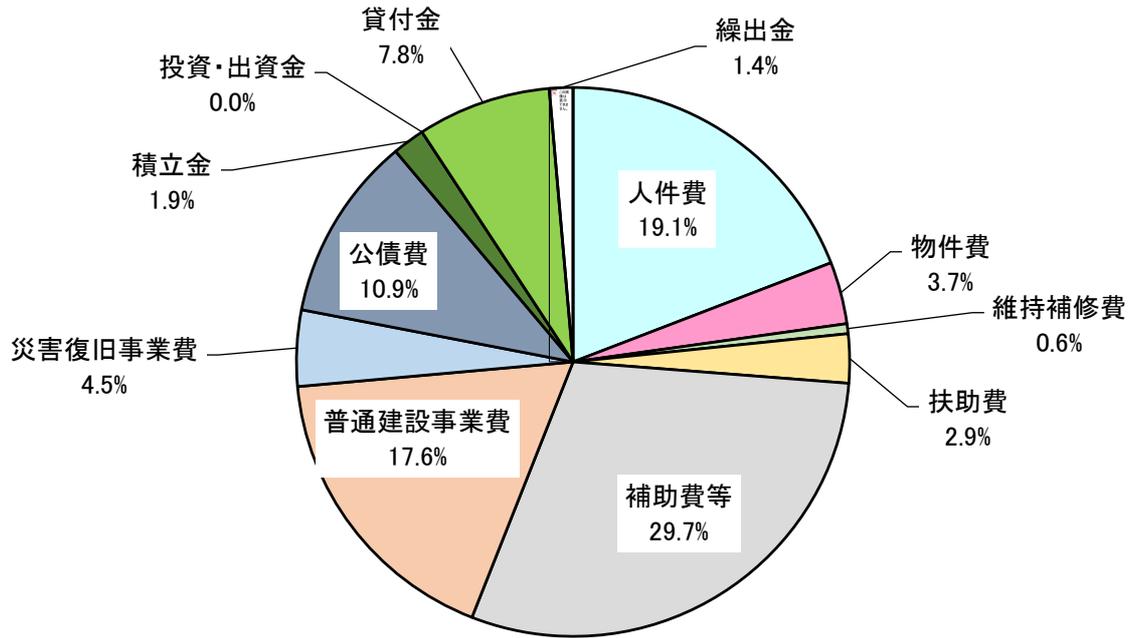
*2

*3

*4

都道府県 Prefecture	投資の経費割合		一人当たり 普通建設事業費		経常収支比率		実質公債費比率	
	Ratio of investment expenditure		Ordinary construction per person		Ratio of current balance		Ratio of net public debt service	
	(%)	順位 Rank	(千円) (1,000yen)	順位 Rank	(%)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	17.5	27	99	21	98.2	4	19.6	1
青森県 Aomori	18.8	22	111	15	95.8	18	12.3	16
岩手県 Iwate	26.4	1	167	2	94.9	25	13.7	6
宮城県 Miyagi	26.0	2	96	23	96.3	12	12.0	17
秋田県 Akita	22.6	9	152	6	93.4	36	13.8	5
山形県 Yamagata	17.5	26	101	19	94.5	28	11.9	18
福島県 Fukushima	25.1	3	161	3	95.0	24	7.7	41
茨城県 Ibaraki	14.5	37	64	35	94.3	31	9.5	34
栃木県 Tochigi	16.9	29	70	31	95.1	23	9.7	33
群馬県 Gumma	15.1	36	71	30	95.6	19	10.0	29
埼玉県 Saitama	8.4	45	23	45	94.7	26	10.9	23
千葉県 Chiba	8.6	44	29	44	98.2	4	8.6	37
東京都 Tokyo	9.8	43	60	37	84.9	47	1.4	47
神奈川県 Kanagawa	7.0	46	17	47	98.4	3	9.8	31
新潟県 Niigata	19.5	18	98	22	94.7	26	17.2	2
富山県 Toyama	18.4	23	104	17	95.3	20	13.3	10
石川県 Ishikawa	19.0	21	100	20	94.3	31	12.7	12
福井県 Fukui	22.9	7	151	7	96.0	16	12.5	14
山梨県 Yamanashi	21.1	14	142	10	93.2	37	12.5	14
長野県 Nagano	23.6	5	102	18	93.7	34	9.8	31
岐阜県 Gifu	20.1	17	93	24	92.4	42	5.9	45
静岡県 Shizuoka	17.7	25	60	38	96.1	14	13.5	9
愛知県 Aichi	11.3	40	38	43	100.0	2	13.6	8
三重県 Mie	17.0	28	69	33	96.3	12	12.7	12
滋賀県 Shiga	16.4	31	75	29	95.2	21	10.5	27
京都府 Kyoto	10.1	42	43	42	94.5	28	15.5	3
大阪府 Osaka	4.7	47	20	46	100.8	1	13.7	6
兵庫県 Hyogo	10.5	41	50	39	96.7	9	14.7	4
奈良県 Nara	15.2	35	69	34	92.6	40	8.5	39
和歌山県 Wakayama	23.4	6	153	5	95.2	21	7.6	43
鳥取県 Tottori	21.8	13	143	9	89.2	45	10.3	28
島根県 Shimane	22.2	10	169	1	90.0	44	5.5	46
岡山県 Okayama	16.5	30	62	36	97.2	7	11.3	21
広島県 Hiroshima	15.3	32	48	40	93.5	35	13.1	11
山口県 Yamaguchi	15.3	33	79	28	91.2	43	8.7	36
徳島県 Tokushima	19.5	19	139	11	93.1	38	11.3	21
香川県 Kagawa	13.9	38	70	32	96.0	16	9.5	34
愛媛県 Ehime	18.0	24	87	27	88.9	46	9.9	30
高知県 Kochi	24.9	4	160	4	96.1	14	10.6	25
福岡県 Fukuoka	13.0	39	46	41	97.1	8	11.5	19
佐賀県 Saga	22.0	12	147	8	93.8	33	8.4	40
長崎県 Nagasaki	20.3	16	118	13	96.6	10	10.8	24
熊本県 Kumamoto	22.1	11	91	25	92.7	39	7.7	41
大分県 Oita	22.7	8	130	12	94.5	28	8.6	37
宮崎県 Miyazaki	19.4	20	115	14	92.5	41	10.6	25
鹿児島県 Kagoshima	21.0	15	105	16	97.6	6	11.5	19
沖縄県 Okinawa	15.2	34	90	26	96.4	11	7.3	44
全 国 Japan	14.7		65		94.4		10.2	

熊本県の性質別歳出決算（令和2年度）



解 説

【概要】

令和2年度の本県の投資的経費は1,992億円で、歳出総額の22.1%を占めた。内訳では普通建設事業費が1,588億円、災害復旧事業費が404億円となった。

令和2年度の歳出全体は前年度比13.5%増加し、投資的経費も1.4%増加した。

なお、令和2年度の経常収支比率は前年度より1.5ポイント低い92.7%、実質公債費比率も前年度より0.8ポイント低い7.7%となった。

○投資的経費

道路、橋梁、公園、学校、公営住宅などの建設に関する経費で、性質別内訳からみると普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費からなる。

○普通建設事業費

投資的経費の一つで、補助事業費、単独事業費、国直轄事業負担金、受託事業費からなる。

○経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。財政構造の弾力性を測定するため使われている指標であり、この比率が低いほど新たな財政需要に弾力的に対応できることになる。

○実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標。

資料出所	調査期日	調査周期
*1、*2「地方財政統計年報」 総務省	令和2年度	毎年
*3、*4「地方公共団体の主要財政指標一覧」 総務省	令和2年度	毎年